

名古屋の工業

—平成 25 年工業統計調査結果（確報）—

（従業者 4 人以上の事業所）

平成 25 年 12 月 31 日現在

【 目 次 】

1 概要	1
2 事業所数	3
3 従業者数	5
4 製造品出荷額等	8
5 付加価値額	11
6 労働生産性（従業者 1 人当たり付加価値額）	13
7 区別概況	14
8 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）	17
9 有形固定資産投資額（従業者 30 人以上の事業所）	17
10 原材料・燃料・電力使用額（従業者 30 人以上の事業所）	18
11 現金給与総額（従業者 30 人以上の事業所）	19
12 1 日当たり用水使用量（従業者 30 人以上の事業所）	21
13 敷地面積（従業者 30 人以上の事業所）	21
利用上の注意	24

平成 27 年 2 月

名古屋市総務局企画部統計課

1 概要（従業者4人以上の事業所）

事業所数及び従業者数は、昭和26年以降最小
 製造品出荷額等及び付加価値額は平成19年の8割程度

平成25年における名古屋市の製造業の主要指標は、事業所数は4223事業所、従業者数は10万83人となり、いずれも昭和26年に「工業統計調査」へ名称変更して以来最小である。

製造品出荷額等は3兆4641億円、付加価値額は1兆1518億円で、いずれもリーマンショック以前の平成19年の8割程度であった。

[付表1、図1]

付表1 本市工業の推移（従業者4人以上の事業所）

（「平成23年」以外の数値は各年12月31日現在、「平成23年」の数値は24年2月1日現在）

調査年	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		生産額		付加価値額		敷地面積	
	実数	対前年増減率(%)	実数(人)	対前年増減率(%)	実数(百万円)	対前年増減率(%)	実数(百万円)	対前年増減率(%)	実数(百万円)	対前年増減率(%)	実数(100㎡)	対前年増減率(%)
昭和55年	11,457	-2.0	212,820	-1.4	3,981,494	11.8	4,028,194	13.3	1,395,513	9.2	118,848	0.5
56年	11,351	-0.9	212,494	-0.2	4,180,475	5.0	4,211,531	4.6	1,483,316	6.3	117,868	-0.8
57年	10,852	-4.4	207,281	-2.5	4,212,812	0.8	4,240,550	0.7	1,490,088	0.5	115,353	-2.1
58年	11,427	5.3	207,365	0.0	4,292,575	1.9	4,306,021	1.5	1,463,569	-1.8	112,107	-2.8
59年	10,709	-6.3	206,221	-0.6	4,690,531	9.3	4,700,705	9.2	1,628,092	11.2	111,076	-0.9
60年	11,003	2.7	206,508	0.1	4,894,213	4.3	4,853,931	3.3	1,665,048	2.3	110,467	-0.5
61年	10,787	-2.0	208,176	0.8	4,802,144	-1.9	4,805,480	-1.0	1,690,303	1.5	110,314	-0.1
62年	10,311	-4.4	201,408	-3.3	4,821,464	0.4	4,809,948	0.1	1,730,081	2.4	109,944	-0.3
63年	10,870	5.4	203,082	0.8	5,077,609	5.3	5,082,779	5.7	1,802,400	4.2	109,151	-0.7
平成元年	10,266	-5.6	198,953	-2.0	5,402,572	6.4	5,439,055	7.0	1,972,917	9.5	109,009	-0.1
2年	10,628	3.5	201,995	1.5	5,874,050	8.7	5,896,018	8.4	2,190,321	11.0	108,603	-0.4
3年	10,589	-0.4	202,731	0.4	6,442,370	9.7	6,527,216	10.7	2,480,373	13.2	108,468	-0.1
4年	9,974	-5.8	195,518	-3.6	6,165,987	-4.3	6,177,514	-5.4	2,212,707	-10.8	107,761	-0.7
5年	10,061	0.9	190,989	-2.3	5,800,243	-5.9	5,854,807	-5.2	2,125,319	-3.9	108,096	0.3
6年	9,206	-8.5	179,917	-5.8	5,412,768	-6.7	5,360,965	-8.4	1,907,709	-10.2	106,797	-1.2
7年	9,345	1.5	176,535	-1.9	5,560,340	2.7	5,536,563	3.3	2,061,464	8.1	104,328	-2.3
8年	8,738	-6.5	170,721	-3.3	5,592,957	0.6	5,567,142	0.6	2,047,138	-0.7	103,467	-0.8
9年	8,442	-3.4	165,600	-3.0	5,520,551	-1.3	5,535,710	-0.6	1,913,230	-6.5	101,712	-1.7
10年	8,709	3.2	162,856	-1.7	4,985,347	-9.7	5,008,210	-9.5	1,830,013	-4.3	98,504	-3.2
11年	7,905	-9.2	151,931	-6.7	4,522,013	-9.3	4,505,852	-10.0	1,656,667	-9.5	96,168	-2.4
12年	7,838	-0.8	146,473	-3.6	4,687,965	3.7	4,686,791	4.0	1,688,427	1.9	91,819	-4.5
13年	7,236	-7.7	139,646	-4.7	3,803,161	-18.9	3,778,205	-19.4	1,451,531	-14.0	86,301	-6.0
(13年実績)	(7,194)		(135,569)		(3,605,065)		(3,579,690)		(1,305,019)		(86,185)	
14年	6,706	-6.8	128,278	-5.4	3,382,176	-6.2	3,374,215	-5.7	1,234,247	-5.4	86,085	-0.1
15年	6,756	0.7	126,143	-1.7	3,450,535	2.0	3,432,070	1.7	1,241,954	0.6	84,681	-1.6
16年	6,183	-8.5	121,479	-3.7	3,494,586	1.3	3,494,301	1.8	1,275,981	2.7	84,220	-0.5
17年	6,338	2.5	121,198	-0.2	3,694,611	5.7	3,713,584	6.3	1,343,047	5.3	83,292	-1.1
18年	5,835	-7.9	118,607	-2.1	3,877,983	5.0	3,856,949	3.9	1,426,137	6.2	82,354	-1.1
19年	5,778	(-1.0)	122,119	(3.0)	4,287,154	(10.6)	4,210,993	(9.2)	1,445,903	(1.4)	84,026	(2.0)
20年	5,819	0.7	119,172	-2.4	4,120,802	-3.9	3,989,945	-5.2	1,288,087	-10.9	83,804	-0.3
21年	5,169	-11.2	110,492	-7.3	3,167,885	-23.1	2,999,142	-24.8	970,265	-24.7	83,354	-0.5
22年	4,775	-7.6	106,668	-3.5	3,305,888	4.4	3,205,167	6.9	1,119,242	15.4	82,112	-1.5
(23年)	5,078	6.3	105,497	-1.1	3,416,063	3.3	3,227,188	0.7	1,236,422	10.5	74,064	(-9.8)
24年	4,514	-11.1	101,203	-4.1	3,389,586	-0.8	3,262,313	1.1	1,118,308	-9.6	81,875	10.5
25年	4,223	-6.4	100,083	-1.1	3,464,090	2.2	3,303,855	1.3	1,151,803	3.0	80,590	-1.6

注1) 敷地面積は、従業者30人以上の事業所についての数値である。

注2) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

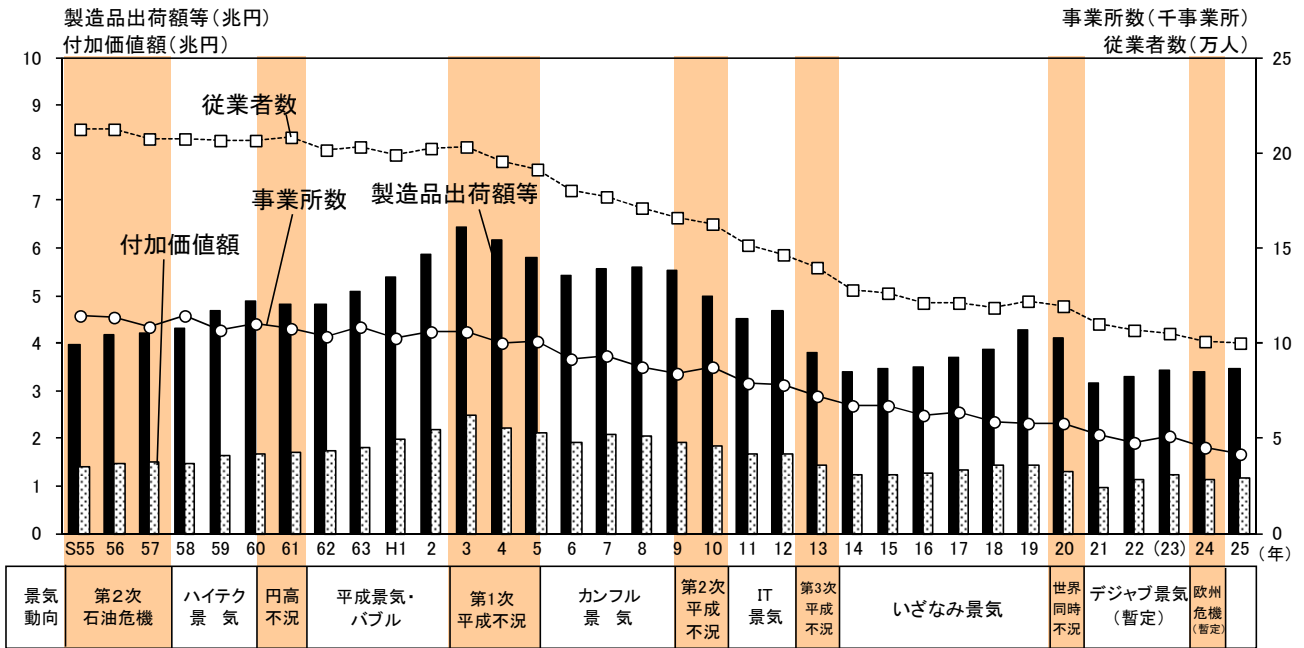
注3) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

注4) 平成16年までについては、速報値である。

注5) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。
 ()内は参考値としての増減率である。

注6) 平成23年については、「平成24年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計(製造業)」の数値である。

図1 製造業の主要4指標の推移と景気動向（従業者4人以上の事業所）

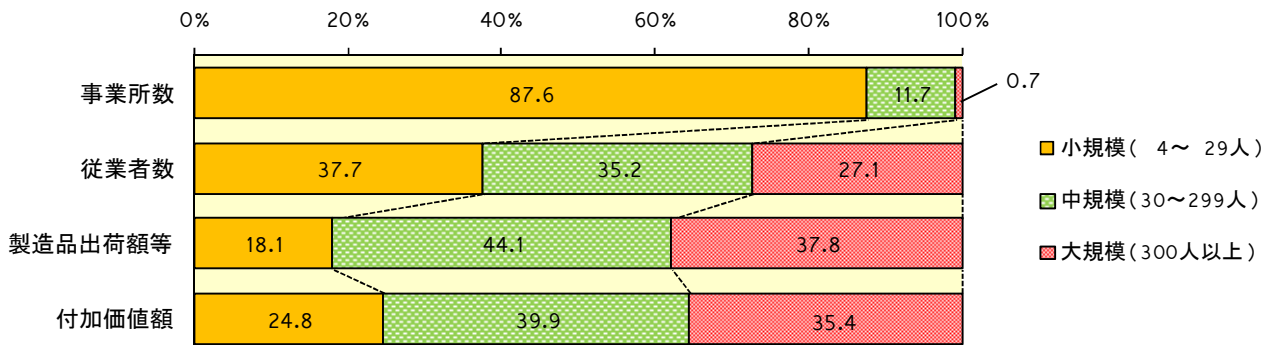


注) 景気動向につき、 は後退期、 は拡張期を示す。

付表2 全国、愛知県、名古屋市の従業者規模別主要4指標の比較
(従業者4人以上の事業所)

(平成25年12月31日)													
	事業所数	対前年		従業者数 (人)	対前年		製造品出荷額等 (百万円)			付加価値額 (百万円)			
		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)	増減率 (%)	構成比 (%)	増減率 (%)	構成比 (%)			
全国	総数	208,029	-3.8	100.0	7,402,984	-0.3	100.0	292,092,130	1.2	100.0	90,148,885	2.0	100.0
	小規模(4~29人)	164,570	-4.6	79.1	1,856,388	-2.7	25.1	31,266,008	-0.6	10.7	13,159,468	-2.5	14.6
	中規模(30~299人)	40,282	-0.9	19.4	3,239,158	-0.2	43.8	108,673,599	-0.1	37.2	35,521,453	1.0	39.4
	大規模(300人以上)	3,177	2.3	1.5	2,307,438	1.6	31.2	152,152,524	2.4	52.1	41,467,964	4.4	46.0
愛知県	総数	17,187	-3.7	100.0	789,092	2.6	100.0	42,001,844	4.9	100.0	12,482,707	4.6	100.0
	小規模(4~29人)	13,684	-4.5	79.6	151,010	-2.5	19.1	2,668,957	-1.6	6.4	1,109,933	-4.1	8.9
	中規模(30~299人)	3,158	-0.8	18.4	259,941	0.9	32.9	9,346,854	-0.5	22.3	2,909,820	-5.3	23.3
	大規模(300人以上)	345	4.5	2.0	378,141	5.9	47.9	29,986,033	7.4	71.4	8,462,953	9.8	67.8
名古屋市	総数	4,223	-6.4	100.0	100,083	-1.1	100.0	3,464,090	2.2	100.0	1,151,803	3.0	100.0
	小規模(4~29人)	3,701	-6.9	87.6	37,747	-4.7	37.7	627,039	-1.7	18.1	285,170	-3.9	24.8
	中規模(30~299人)	492	-3.3	11.7	35,193	-1.0	35.2	1,528,978	-3.4	44.1	459,316	-11.5	39.9
	大規模(300人以上)	30	7.1	0.7	27,143	4.1	27.1	1,308,073	11.9	37.8	407,318	34.5	35.4

図2 本市における製造業の主要4指標の従業者規模別構成比（平成25年）
(従業者4人以上の事業所)



2 事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

事業所数は 4223 事業所で、前年比 6.4% の減少

事業所数は 4223 事業所で、前年より 291 事業所（6.4%）減少し、昭和 26 年以降最小となった。 [付表 1、図 1]

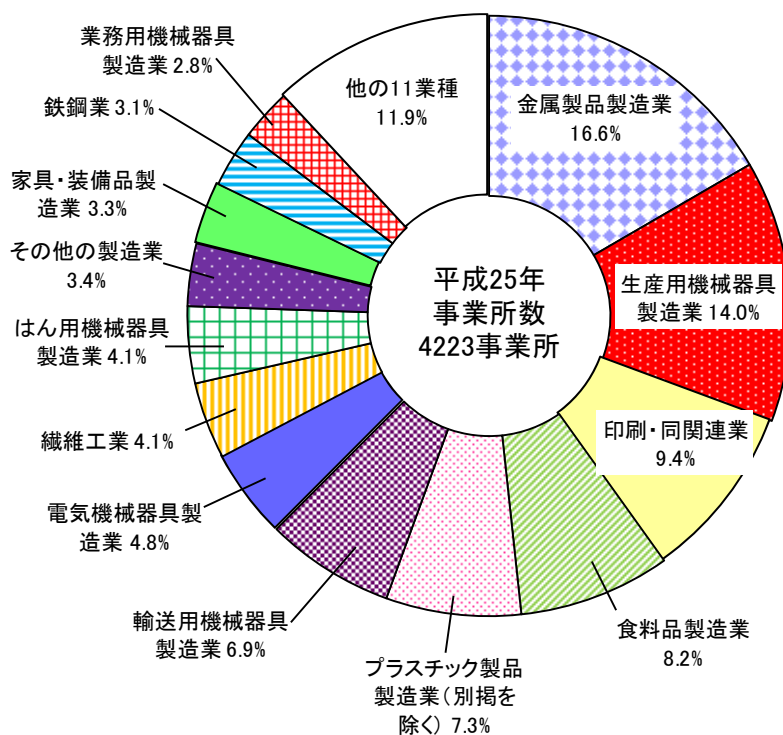
（1）業種別構成、増減

事業所数を産業中分類（以下、「業種」という）別にみると、構成比では上位 4 業種は「金属製品製造業」（16.6%）、「生産用機械器具製造業」（14.0%）、「印刷・同関連業」（9.4%）、「食料品製造業」（8.2%）となり、平成 19 年以降順位に変動は無く、これら 4 業種で全体の半数弱を占めている。

前年と比べ 17 業種で減少しており、特に構成比で上位の「金属製品製造業」、「生産用機械器具製造業」が、ともに 50 事業所以上の大幅な減少となっている。

[付表 3、図 3]

図 3 事業所数の業種別構成比

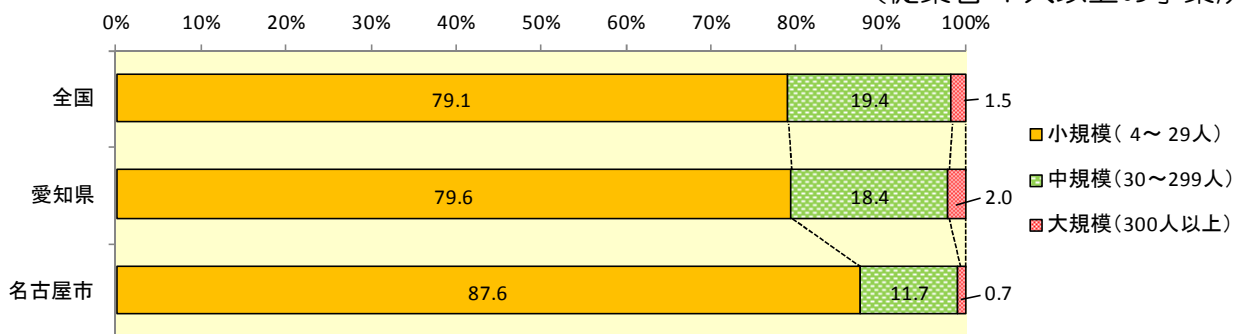


（2）従業者規模別構成

従業者規模別の事業所数をみると、構成比では小規模（4～29人）の事業所が 87.6% を占め、その割合は全国（79.1%）や愛知県（79.6%）を上回っている。一方、大規模（300人以上）の事業所の割合は 0.7% であり、全国（1.5%）や愛知県（2.0%）の 2 分の 1 以下となっている。

[付表 2、3、図 4]

図 4 全国、愛知県、名古屋市の事業所数の従業者規模別構成比（平成 25 年）
（従業者 4 人以上の事業所）



付表3 産業中分類・従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

(各年12月31日)

種 別	平成24年		平成25年			
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
総 数	4,514	100.0	4,223	100.0	-291	-6.4
(産 業 中 分 類 別)						
09 食 料 品 製 造 業	370	8.2	345	8.2	-25	-6.8
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	26	0.6	26	0.6	0	0.0
11 織 維 工 業	196	4.3	174	4.1	-22	-11.2
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	91	2.0	81	1.9	-10	-11.0
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	147	3.3	141	3.3	-6	-4.1
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	136	3.0	116	2.7	-20	-14.7
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	433	9.6	399	9.4	-34	-7.9
16 化 学 工 業	51	1.1	52	1.2	1	2.0
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	5	0.1	5	0.1	0	0.0
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	319	7.1	307	7.3	-12	-3.8
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	64	1.4	60	1.4	-4	-6.3
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	19	0.4	21	0.5	2	10.5
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	63	1.4	65	1.5	2	3.2
22 鉄 鋼 業	132	2.9	130	3.1	-2	-1.5
23 非 鉄 金 属 製 造 業	42	0.9	40	0.9	-2	-4.8
24 金 属 製 品 製 造 業	753	16.7	702	16.6	-51	-6.8
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	182	4.0	174	4.1	-8	-4.4
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	643	14.2	593	14.0	-50	-7.8
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	117	2.6	118	2.8	1	0.9
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	36	0.8	31	0.7	-5	-13.9
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	202	4.5	203	4.8	1	0.5
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	10	0.2	6	0.1	-4	-40.0
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	319	7.1	292	6.9	-27	-8.5
32 そ の 他 の 製 造 業	158	3.5	142	3.4	-16	-10.1
(従 業 者 規 模 別)						
小 規 模 事 業 所 (4 ～ 29 人)	3,977	88.1	3,701	87.6	-276	-6.9
4 ～ 9 人	2,437	54.0	2,227	52.7	-210	-8.6
10 ～ 19 人	1,144	25.3	1,066	25.2	-78	-6.8
20 ～ 29 人	396	8.8	408	9.7	12	3.0
中 規 模 事 業 所 (30 ～ 299 人)	509	11.3	492	11.7	-17	-3.3
30 ～ 49 人	245	5.4	231	5.5	-14	-5.7
50 ～ 99 人	167	3.7	163	3.9	-4	-2.4
100 ～ 199 人	81	1.8	82	1.9	1	1.2
200 ～ 299 人	16	0.4	16	0.4	0	0.0
大 規 模 事 業 所 (300 人 以 上)	28	0.6	30	0.7	2	7.1
300 ～ 499 人	14	0.3	16	0.4	2	14.3
500 ～ 999 人	9	0.2	9	0.2	0	0.0
1000 人 以 上	5	0.1	5	0.1	0	0.0

3 従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

従業者数は 10 万 83 人で、前年比 1.1% の減少
 従業者数が減少する中で、女性の比率も低下傾向

従業者数は 10 万 83 人で、前年より 1120 人（1.1%）減少し、昭和 26 年以降最小となった。 [付表 1、図 1]

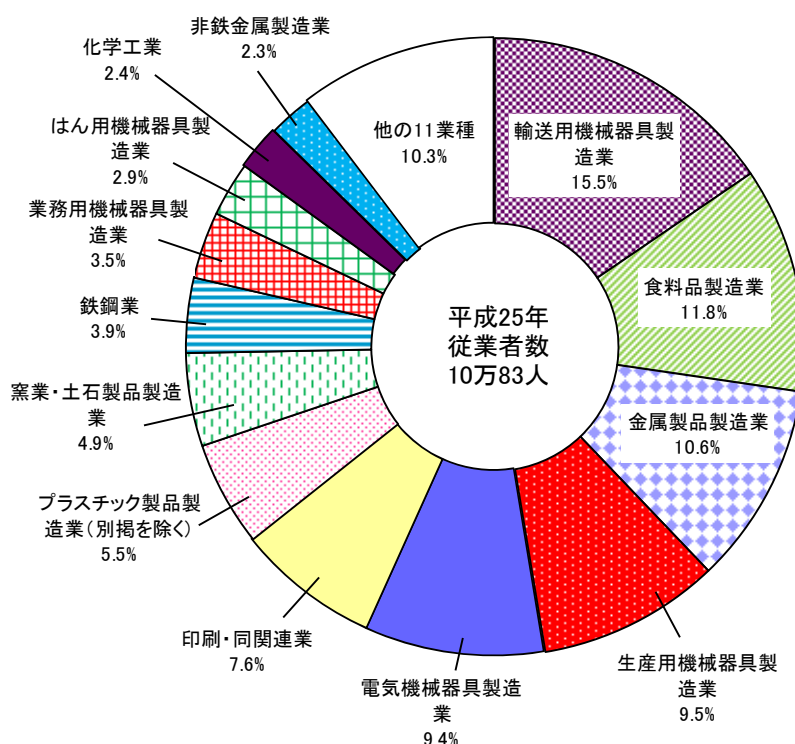
(1) 業種別構成、増減

従業者数を業種別にみると、構成比では、上位 5 業種は「輸送用機械器具製造業」（15.5%）、「食料品製造業」（11.8%）、「金属製品製造業」（10.6%）、「生産用機械器具製造業」（9.5%）、「電気機械器具製造業」（9.4%）となっており、これら 5 業種で全体の半数以上を占めている。

前年と比べ 9 業種で増加したものの、構成比で上位の「食料品製造業」や「金属製品製造業」を始め 7 業種で 200 人以上の大幅な減少となった。

[付表 4、図 5]

図 5 従業者数の業種別構成比

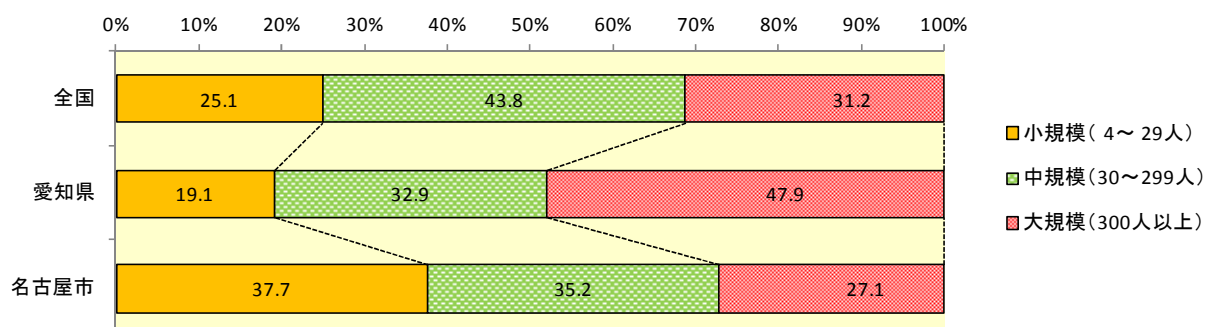


(2) 従業者規模別構成

従業者規模別の従業者数をみると、構成比では小規模（4～29人）の事業所が 37.7% と約 4 割を占め、その割合は全国（25.1%）や愛知県（19.1%）と比べて高くなっている。一方、大規模（300人以上）の事業所は 27.1% と 4 分の 1 強であり、全国（31.2%）や愛知県（47.9%）よりも低い割合となっている。

[付表 2、4、図 6]

図 6 全国、愛知県、名古屋市の従業者数の従業者規模別構成比（平成 25 年）
 （従業者 4 人以上の事業所）



付表4 産業中分類・従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

(各年12月31日)

種 別	平成24年		平成25年			
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
総 数	101,203	100.0	100,083	100.0	-1,120	-1.1
(産 業 中 分 類 別)						
09 食 料 品 製 造 業	12,148	12.0	11,801	11.8	-347	-2.9
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	559	0.6	564	0.6	5	0.9
11 織 維 工 業	2,279	2.3	2,011	2.0	-268	-11.8
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	1,006	1.0	941	0.9	-65	-6.5
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	1,379	1.4	1,339	1.3	-40	-2.9
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	1,747	1.7	1,537	1.5	-210	-12.0
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	7,776	7.7	7,563	7.6	-213	-2.7
16 化 学 工 業	2,280	2.3	2,361	2.4	81	3.6
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	222	0.2	212	0.2	-10	-4.5
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	5,659	5.6	5,515	5.5	-144	-2.5
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	958	0.9	916	0.9	-42	-4.4
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	231	0.2	382	0.4	151	65.4
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	4,796	4.7	4,879	4.9	83	1.7
22 鉄 鋼 業	4,022	4.0	3,936	3.9	-86	-2.1
23 非 鉄 金 属 製 造 業	2,264	2.2	2,329	2.3	65	2.9
24 金 属 製 品 製 造 業	10,992	10.9	10,581	10.6	-411	-3.7
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	3,071	3.0	2,858	2.9	-213	-6.9
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	9,319	9.2	9,524	9.5	205	2.2
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	3,105	3.1	3,501	3.5	396	12.8
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	619	0.6	486	0.5	-133	-21.5
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	9,467	9.4	9,370	9.4	-97	-1.0
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	420	0.4	652	0.7	232	55.2
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	15,354	15.2	15,522	15.5	168	1.1
32 そ の 他 の 製 造 業	1,530	1.5	1,303	1.3	-227	-14.8
(従 業 者 規 模 別)						
小 規 模 事 業 所 (4 ～ 29 人)	39,599	39.1	37,747	37.7	-1,852	-4.7
4 ～ 9 人	14,343	14.2	13,274	13.3	-1,069	-7.5
10 ～ 19 人	15,531	15.3	14,456	14.4	-1,075	-6.9
20 ～ 29 人	9,725	9.6	10,017	10.0	292	3.0
中 規 模 事 業 所 (30 ～ 299 人)	35,536	35.1	35,193	35.2	-343	-1.0
30 ～ 49 人	9,298	9.2	8,810	8.8	-488	-5.2
50 ～ 99 人	11,162	11.0	10,959	10.9	-203	-1.8
100 ～ 199 人	11,225	11.1	11,532	11.5	307	2.7
200 ～ 299 人	3,851	3.8	3,892	3.9	41	1.1
大 規 模 事 業 所 (300 人 以 上)	26,068	25.8	27,143	27.1	1,075	4.1
300 ～ 499 人	5,033	5.0	5,845	5.8	812	16.1
500 ～ 999 人	6,049	6.0	6,100	6.1	51	0.8
1000 人 以 上	14,986	14.8	15,198	15.2	212	1.4

(3) 常用労働者の構成

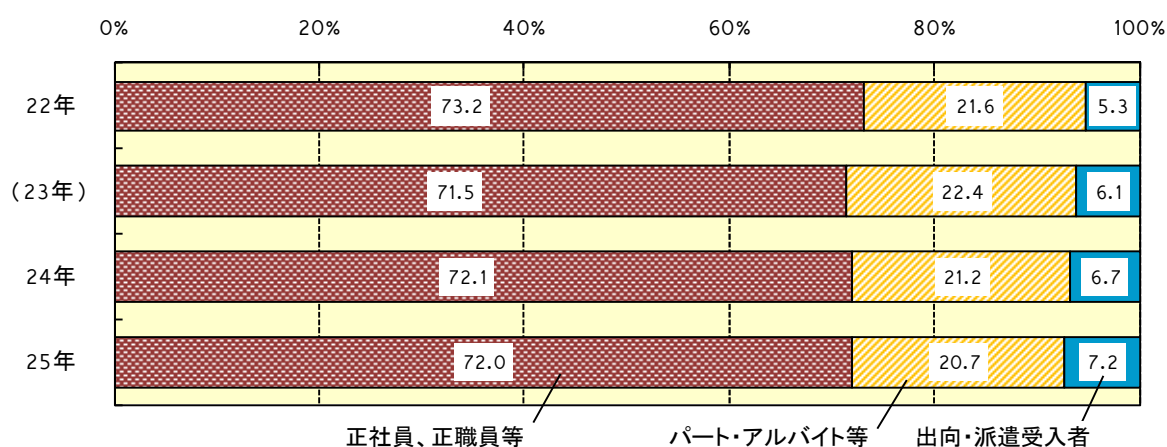
従業者から個人事業主・無給家族従業者を除いた常用労働者（9万9739人）の内訳をみると、「正社員、正職員等」が72.0%、「パート・アルバイト等」が20.7%、「出向・派遣受入者」が7.2%となっており、「出向・派遣受入者」の比率が増加傾向にある。

[図7]

また、男女の内訳をみると、「正社員、正職員等」では男性が8割強を占め、近年、その比率が徐々に上昇している。他方、「パート・アルバイト等」は女性の比率が高いが、年々低下する傾向にあり、「出向・派遣受入者」においても女性の比率は低下を続けている。全体としては雇用者が減少する中、女性の比率も低下する傾向にある。

[付表5]

図7 常用労働者の構成比の推移（従業者4人以上の事業所）



付表5 常用労働者数の累年比較（従業者4人以上の事業所）

（「平成23年」以外の数値は各年12月31日現在、「平成23年」の数値は24年2月1日現在）

年次	常用労働者数			雇用者						出向・派遣受入者		
	総数	男	女	正社員、正職員等			パート・アルバイト等			総数	男	女
	実数(人)											
平成22年	106,187	74,581	31,606	77,704	63,089	14,615	22,894	7,470	15,424	5,589	4,022	1,567
(23年)	105,011	74,939	30,072	75,032	61,069	13,963	23,566	9,089	14,477	6,413	4,781	1,632
24年	100,809	71,964	28,845	72,664	59,377	13,287	21,399	7,365	14,034	6,746	5,222	1,524
25年	99,739	71,782	27,957	71,842	58,839	13,003	20,674	7,282	13,392	7,223	5,661	1,562
	対前年増減数(人)											
平成25年	-1,070	-182	-888	-822	-538	-284	-725	-83	-642	477	439	38
	対前年増減率(%)											
平成25年	-1.1	-0.3	-3.1	-1.1	-0.9	-2.1	-3.4	-1.1	-4.6	7.1	8.4	2.5
	男女の構成比(%)											
平成22年	100.0	70.2	29.8	100.0	81.2	18.8	100.0	32.6	67.4	100.0	72.0	28.0
(23年)	100.0	71.4	28.6	100.0	81.4	18.6	100.0	38.6	61.4	100.0	74.6	25.4
24年	100.0	71.4	28.6	100.0	81.7	18.3	100.0	34.4	65.6	100.0	77.4	22.6
25年	100.0	72.0	28.0	100.0	81.9	18.1	100.0	35.2	64.8	100.0	78.4	21.6

注) 平成23年については、「平成24年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計(製造業)」の数値である。

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は3兆4641億円で、前年比2.2%の増加
業種別では「業務用機械器具製造業」が4822億円で第1位

製造品出荷額等は3兆4641億円で、前年より745億円（2.2%）増加した。

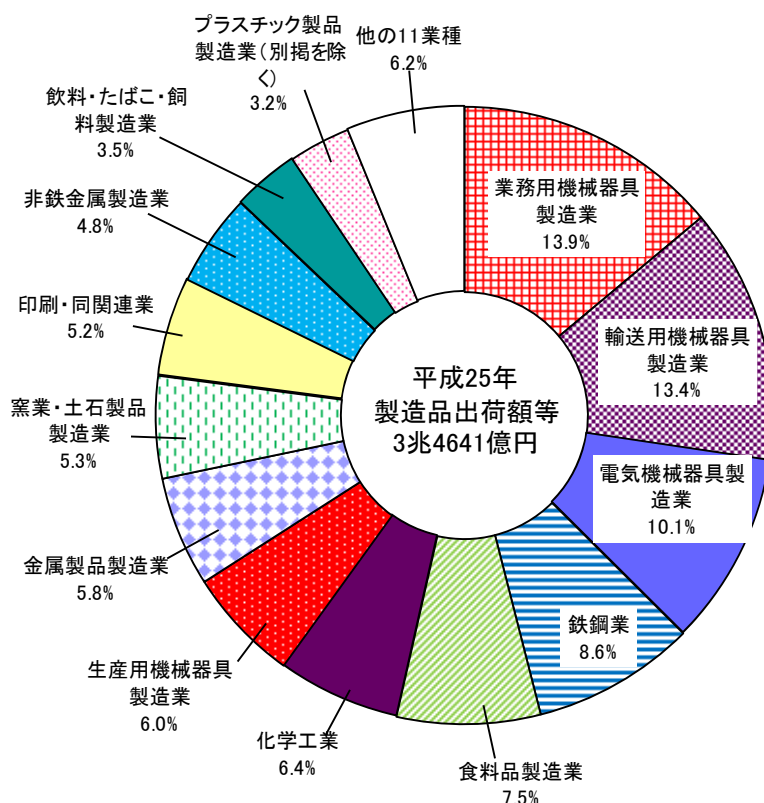
[付表1、図1]

(1) 業種別構成、増減

製造品出荷額等を業種別にみると、構成比では、上位5位は「業務用機械器具製造業」（13.9%）、「輸送用機械器具製造業」（13.4%）、「電気機械器具製造業」（10.1%）、「鉄鋼業」（8.6%）、「食料品製造業」（7.5%）となっており、これら5業種で全体の5割以上を占めている。

前年と比べ17業種で減少したものの、「窯業・土石製品製造業」、「輸送用機械器具製造業」が500億円以上の大幅な増加となるなど、全体では前年より増加した。 [付表6、図8]

図8 製造品出荷額等の業種別構成比

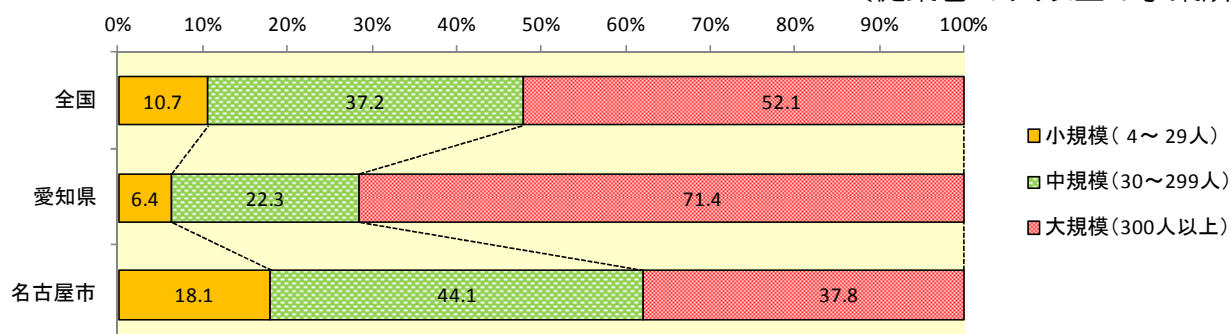


(2) 従業者規模別構成

従業者規模別の製造品出荷額等をみると、構成比では中規模（30～299人）の事業所が44.1%と4割以上を占め、全国（37.2%）と同程度、愛知県（22.3%）より高くなっている。また、小規模（4～29人）の事業所も18.1%と、全国（10.7%）や愛知県（6.4%）より高くなっている。一方、大規模（300人以上）の事業所は37.8%と3分の1強であり、全国（52.1%）や愛知県（71.4%）よりも低い割合となっている。

[付表2、6、図9]

図9 全国、愛知県、名古屋市の製造品出荷額等の従業者規模別構成比（平成25年）
（従業者4人以上の事業所）



付表6 産業中分類・従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

(各年12月31日)

種 別	平成24年		平成25年			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減額	対前年 増減率 (%)
総 数	3,389,586	100.0	3,464,090	100.0	74,503	2.2
(産 業 中 分 類 別)						
09 食 料 品 製 造 業	262,114	7.7	260,027	7.5	-2,087	-0.8
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	121,848	3.6	120,961	3.5	-887	-0.7
11 織 維 工 業	36,444	1.1	27,641	0.8	-8,803	-24.2
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	20,095	0.6	20,155	0.6	60	0.3
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	21,864	0.6	21,756	0.6	-108	-0.5
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	34,758	1.0	31,767	0.9	-2,990	-8.6
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	184,417	5.4	179,779	5.2	-4,638	-2.5
16 化 学 工 業	210,419	6.2	222,704	6.4	12,284	5.8
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	9,522	0.3	8,841	0.3	-681	-7.2
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	114,908	3.4	112,103	3.2	-2,805	-2.4
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	17,049	0.5	16,427	0.5	-622	-3.6
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	2,027	0.1	4,253	0.1	2,226	109.8
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	125,904	3.7	185,142	5.3	59,238	47.1
22 鉄 鋼 業	297,379	8.8	296,540	8.6	-839	-0.3
23 非 鉄 金 属 製 造 業	182,542	5.4	167,554	4.8	-14,988	-8.2
24 金 属 製 品 製 造 業	212,643	6.3	200,003	5.8	-12,639	-5.9
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	57,732	1.7	48,687	1.4	-9,046	-15.7
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	202,151	6.0	207,522	6.0	5,371	2.7
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	493,064	14.5	482,152	13.9	-10,911	-2.2
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	7,679	0.2	6,076	0.2	-1,603	-20.9
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	333,210	9.8	350,382	10.1	17,172	5.2
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	13,809	0.4	12,950	0.4	-859	-6.2
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	409,970	12.1	465,227	13.4	55,257	13.5
32 そ の 他 の 製 造 業	18,039	0.5	15,440	0.4	-2,599	-14.4
(従 業 者 規 模 別)						
小 規 模 事 業 所 (4 ～ 29 人)	637,809	18.8	627,039	18.1	-10,770	-1.7
4 ～ 9 人	178,596	5.3	161,409	4.7	-17,187	-9.6
10 ～ 19 人	262,441	7.7	250,520	7.2	-11,921	-4.5
20 ～ 29 人	196,772	5.8	215,110	6.2	18,337	9.3
中 規 模 事 業 所 (30 ～ 299 人)	1,582,356	46.7	1,528,978	44.1	-53,378	-3.4
30 ～ 49 人	247,742	7.3	218,783	6.3	-28,960	-11.7
50 ～ 99 人	515,666	15.2	546,641	15.8	30,976	6.0
100 ～ 199 人	684,212	20.2	631,312	18.2	-52,900	-7.7
200 ～ 299 人	134,735	4.0	132,241	3.8	-2,494	-1.9
大 規 模 事 業 所 (300 人 以 上)	1,169,422	34.5	1,308,073	37.8	138,652	11.9
300 ～ 499 人	272,621	8.0	286,632	8.3	14,012	5.1
500 ～ 999 人	257,463	7.6	327,458	9.5	69,995	27.2
1000 人 以 上	639,338	18.9	693,982	20.0	54,645	8.5

(3) リーマンショック以前である平成 19 年からの推移

主な業種（平成 25 年の製造品出荷額等の上位 14 業種）別に、リーマンショック以前である 19 年からの推移をみると、20 年は「化学工業」を始め、「鉄鋼業」、「金属製品製造業」、「はん用機械器具製造業」の 4 業種が 19 年の数値を上回っていた。

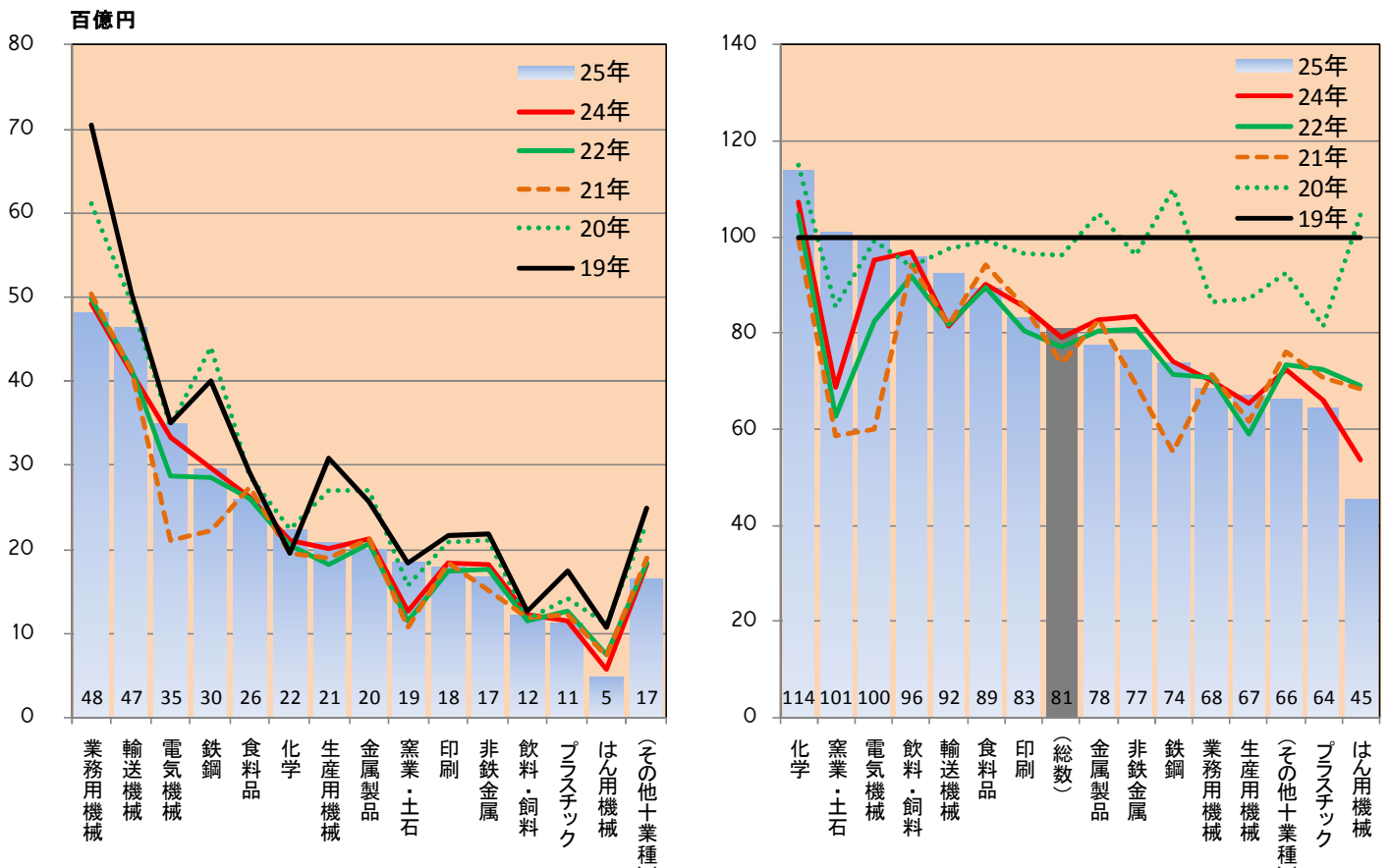
リーマンショック直後の 21 年は、全 24 業種中、「飲料・たばこ・飼料製造業」以外の全ての業種で前年値を下回り、特に「鉄鋼業」は前年の 5 割程度まで落ち込んだ。また、主要業種では全て 19 年の値を下回った。

22 年以降は「電気機械器具製造業」や「生産用機械器具製造業」が持ち直しの動きを見せる一方で、「プラスチック製品製造業(別掲を除く)」（「別掲」については 26 頁「利用上の注意 4」を参照）や「はん用機械器具製造業」は減少傾向にある。

25 年には、本市の上位 5 業種をみても「鉄鋼業」や「業務用機械器具製造業」が 19 年の 7 割前後となっている他、「はん用機械器具製造業」は 19 年の半分以上となっており、総数でも 19 年の 8 割の額にとどまっている。一方で、「窯業・土石製品製造業」及び「電気機械器具製造業」が 19 年の値を上回る水準にまで増加しており、これらに「化学工業」を含めた 3 業種がリーマンショック以前の水準を取り戻している。

[図 10]

図 10 主な業種別の製造品出荷額等（左）及び平成 19 年を 100 とした値（右）



(注) 業種名については略称 (27 頁参照) を用いている。

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は1兆1518億円で、前年比3.0%の増加
業種別では「輸送用機械器具製造業」が1532億円で第1位

付加価値額は1兆1518億円で、前年より335億円（3.0%）増加した。

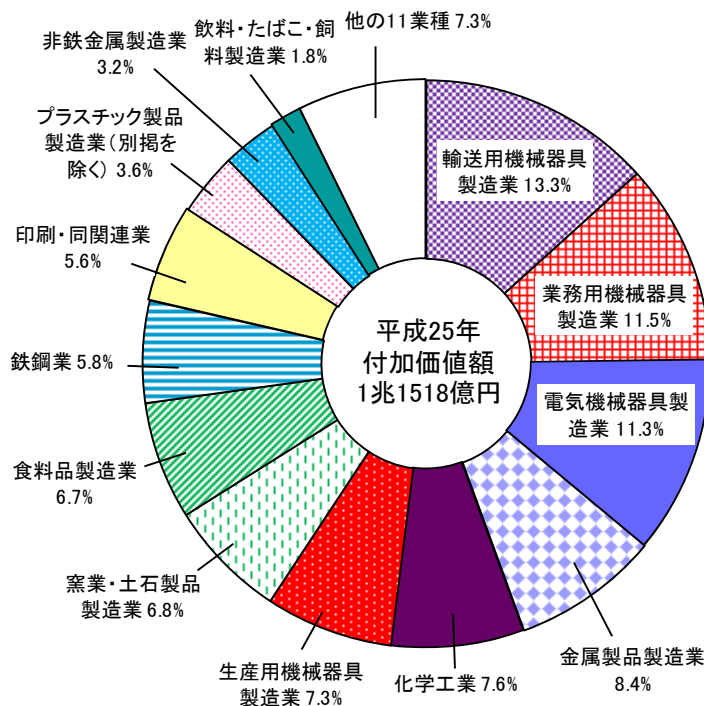
[付表1、図1]

(1) 業種別構成、増減

付加価値額を業種別にみると、構成比では、上位5位は「輸送用機械器具製造業」（13.3%）、「業務用機械器具製造業」（11.5%）、「電気機械器具製造業」（11.3%）、「金属製品製造業」（8.4%）、「化学工業」（7.6%）となっており、これら5業種で全体の5割以上を占めている。

前年と比べ「業務用機械器具製造業」が400億円以上減少した一方で、「輸送用機械器具製造業」が500億円以上増加し、19年以降では初めて1位となった [付表7、図11]

図11 付加価値額の業種別構成比

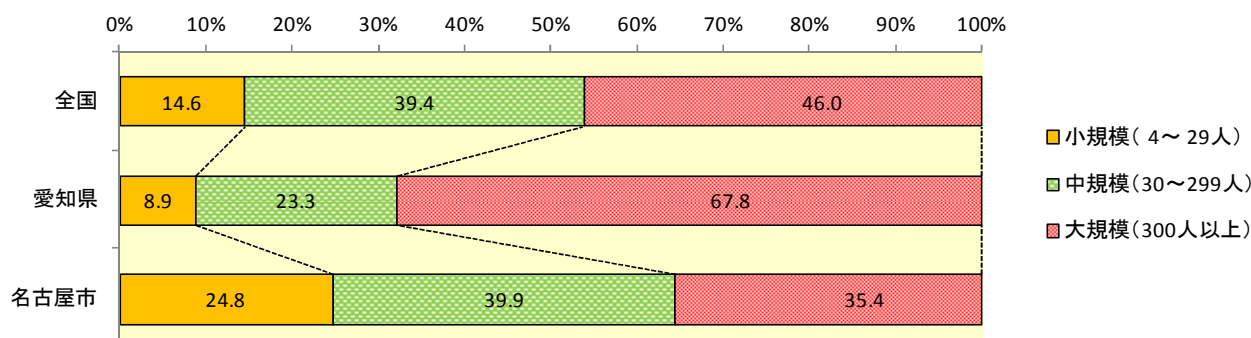


(2) 従業者規模別構成

従業者規模別の付加価値額をみると、構成比では小規模（4～29人）の事業所が24.8%と約4分の1を占めており、全国（14.6%）や愛知県（8.9%）に比べ大きくなっている。一方、大規模（300人以上）の事業所は35.4%と、全国（46.0%）や愛知県（67.8%）よりも小さくなっている。

[付表2、7、図12]

図12 全国、愛知県、名古屋市の付加価値額の従業者規模別構成比（平成25年）
（従業者4人以上の事業所）



付表7 産業中分類・従業者規模別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

(各年12月31日)

種 別	平成24年			平成25年					
	総 額		従業者1人当たり金額 (万円)	総 額				従業者1人当たり	
	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減数	対前年増減率 (%)	金額 (万円)	対前年増減率 (%)
総 数	1,118,308	100.0	1,105	1,151,803	100.0	33,495	3.0	1,151	4.1
(産 業 中 分 類 別)									
09 食 料 品 製 造 業	77,477	6.9	638	77,241	6.7	-236	-0.3	655	2.6
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	19,544	1.7	3,496	20,892	1.8	1,348	6.9	3,704	5.9
11 織 維 工 業	11,659	1.0	512	9,471	0.8	-2,189	-18.8	471	-7.9
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	7,452	0.7	741	6,638	0.6	-814	-10.9	705	-4.8
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	11,308	1.0	820	9,937	0.9	-1,371	-12.1	742	-9.5
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	12,856	1.1	736	11,758	1.0	-1,098	-8.5	765	4.0
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	64,742	5.8	833	64,013	5.6	-729	-1.1	846	1.7
16 化 学 工 業	94,504	8.5	4,145	87,362	7.6	-7,143	-7.6	3,700	-10.7
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	4,079	0.4	1,837	3,585	0.3	-494	-12.1	1,691	-8.0
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	44,683	4.0	790	41,222	3.6	-3,462	-7.7	747	-5.3
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	6,195	0.6	647	6,129	0.5	-66	-1.1	669	3.5
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	835	0.1	361	2,039	0.2	1,204	144.3	534	47.7
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	54,326	4.9	1,133	78,340	6.8	24,014	44.2	1,606	41.8
22 鉄 鋼 業	59,225	5.3	1,473	66,997	5.8	7,773	13.1	1,702	15.6
23 非 鉄 金 属 製 造 業	39,880	3.6	1,761	36,321	3.2	-3,559	-8.9	1,559	-11.5
24 金 属 製 品 製 造 業	97,560	8.7	888	96,269	8.4	-1,290	-1.3	910	2.5
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	24,565	2.2	800	20,108	1.7	-4,457	-18.1	704	-12.0
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	75,280	6.7	808	83,901	7.3	8,621	11.5	881	9.1
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	176,185	15.8	5,674	132,164	11.5	-44,021	-25.0	3,775	-33.5
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	3,808	0.3	615	2,471	0.2	-1,337	-35.1	508	-17.3
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	118,113	10.6	1,248	129,833	11.3	11,720	9.9	1,386	11.1
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	5,453	0.5	1,298	3,657	0.3	-1,795	-32.9	561	-56.8
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	98,971	8.9	645	153,229	13.3	54,257	54.8	987	53.1
32 そ の 他 の 製 造 業	9,608	0.9	628	8,226	0.7	-1,383	-14.4	631	0.5
(従 業 者 規 模 別)									
小 規 模 事 業 所 (4 ～ 29 人)	296,755	26.5	749	285,170	24.8	-11,585	-3.9	755	0.8
4 ～ 9 人	88,071	7.9	614	81,476	7.1	-6,595	-7.5	614	0.0
10 ～ 19 人	124,911	11.2	804	109,365	9.5	-15,546	-12.4	757	-5.9
20 ～ 29 人	83,774	7.5	861	94,330	8.2	10,556	12.6	942	9.3
中 規 模 事 業 所 (30 ～ 299 人)	518,748	46.4	1,460	459,316	39.9	-59,432	-11.5	1,305	-10.6
30 ～ 49 人	80,463	7.2	865	73,734	6.4	-6,729	-8.4	837	-3.3
50 ～ 99 人	163,883	14.7	1,468	148,144	12.9	-15,739	-9.6	1,352	-7.9
100 ～ 199 人	227,539	20.3	2,027	203,381	17.7	-24,158	-10.6	1,764	-13.0
200 ～ 299 人	46,863	4.2	1,217	34,057	3.0	-12,806	-27.3	875	-28.1
大 規 模 事 業 所 (300 人 以 上)	302,805	27.1	1,162	407,318	35.4	104,513	34.5	1,501	29.2
300 ～ 499 人	62,850	5.6	1,249	84,780	7.4	21,929	34.9	1,450	16.2
500 ～ 999 人	46,480	4.2	768	69,494	6.0	23,014	49.5	1,139	48.3
1000 人 以 上	193,475	17.3	1,291	253,044	22.0	59,569	30.8	1,665	29.0

6 労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）（従業者4人以上の事業所）

労働生産性は1151万円、前年比4.1%の上昇
リーマンショック前の19年を上回る業種は7業種のみ

労働生産性は、全市で1151万円となり、前年より46万円上昇した。

[付表7]

(1) 業種別比較、増減

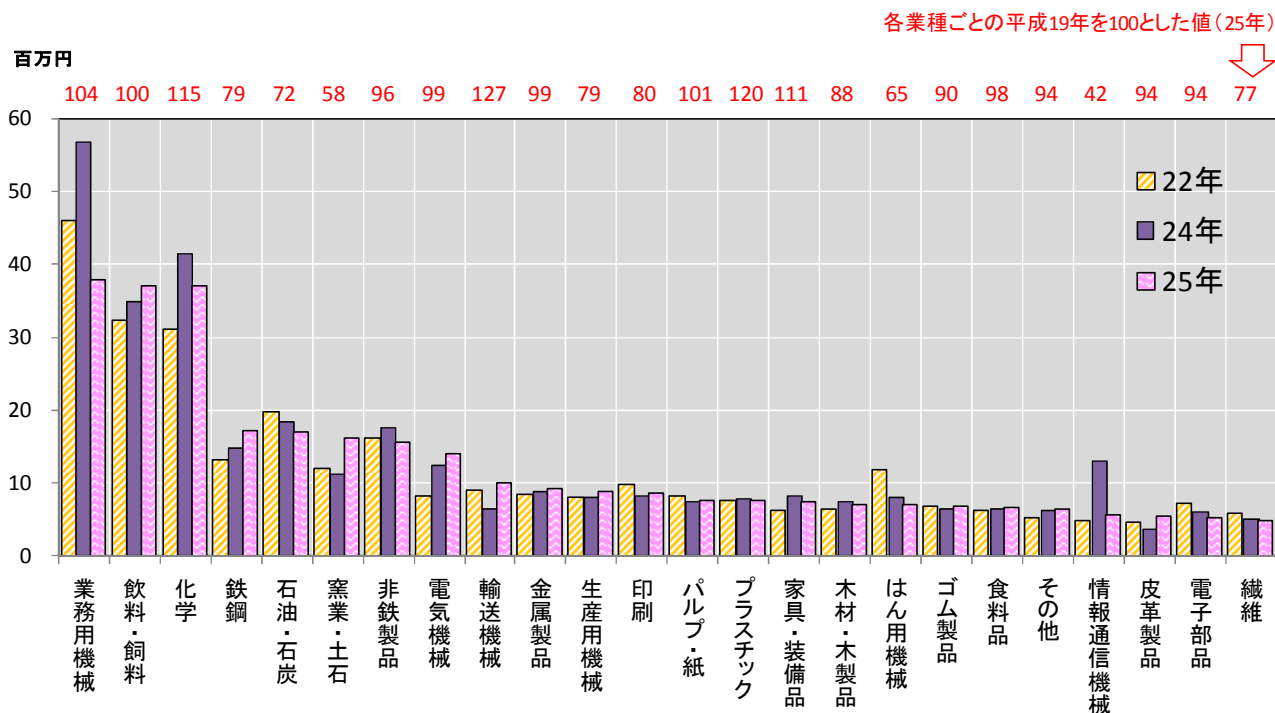
業種別にみると、「業務用機械器具製造業」が3775万円と最も高く、以下「飲料・たばこ・飼料製造業」、「化学工業」が続いている。

25年は3000万円を超える上位3業種のうち、「化学工業」、「業務用機械器具製造業」の2業種がともに10%以上低下したが、13業種で前年より上昇した。

上位3業種や「輸送用機械器具製造業」を始めとした7業種が、リーマンショック前の平成19年の数値を上回っている。

[付表7、図13]

図13 業種別の労働生産性（22、24、25年）



(注) 業種名については略称(27頁参照)を用いている。

(2) 従業者規模別比較

従業者規模別にみると、労働生産性が最も高いのは大規模事業所で1501万円、次いで中規模事業所が1305万円、小規模事業所が755万円となっている。

[付表7]

7 区別概況（従業者 4 人以上の事業所）

事業所数が最も多いのは中川区
従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額が最も多いのは港区
労働生産性が最も高いのは天白区

（1）事業所数

事業所数の最も多い区は中川区で 591 事業所、次いで港区が 523 事業所、南区が 481 事業所、西区が 479 事業所となっている。一方、千種区、東区、昭和区、名東区の 4 区が 100 事業所未満となっている。

[付表 8]

従業者規模別事業所数をみると、各区とも小規模事業所の割合が大きく、全国（79.1%）を上回っており、瑞穂区（79.3%）以外の全ての区で 8 割以上となっている。

[付表 2、9]

（2）従業者数

従業者数は港区が 2 万 1629 人で最も多く、全市の約 2 割を占めている。次いで南区が 1 万 1271 人で、これら 2 区のみが従業者数 1 万人を超えている。次いで中川区、緑区、西区の順に多くなっており、これら上位 5 区で全市の 59.6%と約 6 割を占めている。

[付表 8]

（3）製造品出荷額等

製造品出荷額等では、港区が 8914 億円で最も高く、全市の 25.7%を占めており、南区（第 4 位）を合わせた臨海部 2 区で全市の 35.0%と 3 分の 1 強を占めている。

[付表 8]

また、業種別にみると、全市で 1 位の「業務用機械器具製造業」は、守山区及び天白区で 1 位を占めており、これら 2 区で全市の 82.7%と 8 割強を占めている。

[付表 10]

（4）付加価値額

付加価値額では、港区が 2448 億円で最も高く、次いで東区、守山区、南区と続き、これら 4 区では付加価値額が 1000 億円を超えている。

[付表 8]

また、区別の業種別 1 位では、「業務用機械器具製造業」及び「印刷・同関連業」がそれぞれ 3 つの区で 1 位となっている。

[付表 10]

（5）労働生産性（従業者 1 人当たり付加価値額）

労働生産性は、天白区が 2189 万円で最も高く、全市の労働生産性の 2 倍近くとなっている。次いで北区、東区、守山区、瑞穂区、港区の順に高くなっており、これら 6 区では労働生産性が 1000 万円を超えている。

[付表 8]

付表8 区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

区名	事業所数				従業者数				製造
	平成24年	平成25年	対前年 増減率 (%)	25年 構成比 (%)	平成24年 (人)	平成25年 (人)	対前年 増減率 (%)	25年 構成比 (%)	平成24年 (万円)
全市	4,514	4,223	-6.4	100.0	101,203	100,083	-1.1	100.0	338,958,647
千種区	52	46	-11.5	1.1	670	521	-22.2	0.5	926,448
東区	102	98	-3.9	2.3	6,003	6,068	1.1	6.1	26,382,821
北区	310	282	-9.0	6.7	4,390	4,163	-5.2	4.2	14,954,312
西区	513	479	-6.6	11.3	8,658	8,583	-0.9	8.6	19,420,439
中村区	198	186	-6.1	4.4	4,094	4,066	-0.7	4.1	10,129,827
中区	142	130	-8.5	3.1	2,418	2,278	-5.8	2.3	4,308,170
昭和区	105	97	-7.6	2.3	1,560	1,527	-2.1	1.5	3,052,688
瑞穂区	131	121	-7.6	2.9	6,589	6,436	-2.3	6.4	16,510,028
熱田区	185	170	-8.1	4.0	4,693	4,585	-2.3	4.6	13,549,017
中川区	644	591	-8.2	14.0	9,950	9,428	-5.2	9.4	25,445,888
港区	541	523	-3.3	12.4	21,120	21,629	2.4	21.6	78,195,031
南区	499	481	-3.6	11.4	10,705	11,271	5.3	11.3	32,563,112
守山区	371	355	-4.3	8.4	6,966	6,878	-1.3	6.9	42,535,492
緑区	497	454	-8.7	10.8	9,593	8,715	-9.2	8.7	20,520,131
名東区	19	19	0.0	0.4	213	245	15.0	0.2	312,009
天白区	205	191	-6.8	4.5	3,581	3,690	3.0	3.7	30,153,234

(各年12月31日)

品出荷額等			付加価値額				従業者1人当たり付加価値額			区名
平成25年 (万円)	対前年 増減率 (%)	25年 構成比 (%)	平成24年 (万円)	平成25年 (万円)	対前年 増減率 (%)	25年 構成比 (%)	平成24年 (万円)	平成25年 (万円)	対前年 増減率 (%)	
346,408,958	2.2	100.0	111,830,793	115,180,343	3.0	100.0	1,105	1,151	4.1	全市
648,182	-30.0	0.2	384,947	278,675	-27.6	0.2	575	535	-6.9	千種区
28,778,950	9.1	8.3	10,667,847	10,968,553	2.8	9.5	1,777	1,808	1.7	東区
15,167,633	1.4	4.4	8,250,845	8,721,769	5.7	7.6	1,879	2,095	11.5	北区
18,607,933	-4.2	5.4	7,463,275	7,173,375	-3.9	6.2	862	836	-3.0	西区
9,178,325	-9.4	2.6	2,142,466	3,122,772	45.8	2.7	523	768	46.8	中村区
3,846,708	-10.7	1.1	1,684,659	1,601,472	-4.9	1.4	697	703	0.9	中区
2,932,747	-3.9	0.8	1,228,437	1,130,907	-7.9	1.0	787	741	-5.9	昭和区
18,521,483	12.2	5.3	5,339,427	8,727,785	63.5	7.6	810	1,356	67.3	瑞穂区
13,481,453	-0.5	3.9	4,253,258	4,515,208	6.2	3.9	906	985	8.7	熱田区
25,727,253	1.1	7.4	8,377,696	7,962,122	-5.0	6.9	842	845	0.3	中川区
89,138,082	14.0	25.7	19,073,350	24,477,856	28.3	21.3	903	1,132	25.3	港区
32,218,599	-1.1	9.3	10,443,030	10,533,347	0.9	9.1	976	935	-4.2	南区
35,025,428	-17.7	10.1	13,789,973	10,810,544	-21.6	9.4	1,980	1,572	-20.6	守山区
18,115,263	-11.7	5.2	8,510,883	6,949,460	-18.3	6.0	887	797	-10.1	緑区
300,663	-3.6	0.1	129,249	128,829	-0.3	0.1	607	526	-13.3	名東区
34,720,256	15.1	10.0	10,091,451	8,077,669	-20.0	7.0	2,818	2,189	-22.3	天白区

付表9 区別従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

(平成25年12月31日)

区名	総数		小規模(4~29人)		中規模(30~299人)		大規模(300人以上)	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
全市	4,223	100.0	3,701	87.6	492	11.7	30	0.7
千種区	46	100.0	43	93.5	3	6.5	-	-
東区	98	100.0	89	90.8	7	7.1	2	2.0
北区	282	100.0	253	89.7	29	10.3	-	-
西区	479	100.0	443	92.5	34	7.1	2	0.4
中村区	186	100.0	157	84.4	28	15.1	1	0.5
中区	130	100.0	115	88.5	15	11.5	-	-
昭和区	97	100.0	88	90.7	8	8.2	1	1.0
瑞穂区	121	100.0	96	79.3	23	19.0	2	1.7
熱田区	170	100.0	146	85.9	21	12.4	3	1.8
中川区	591	100.0	532	90.0	58	9.8	1	0.2
港南区	523	100.0	443	84.7	70	13.4	10	1.9
南区	481	100.0	410	85.2	66	13.7	5	1.0
守山区	355	100.0	309	87.0	45	12.7	1	0.3
緑区	454	100.0	393	86.6	59	13.0	2	0.4
名東区	19	100.0	18	94.7	1	5.3	-	-
天白区	191	100.0	166	86.9	25	13.1	-	-

付表10 区別製造品出荷額等及び付加価値額の業種別第1位

(従業者4人以上の事業所)

(平成25年12月31日)

区名	製造品出荷額等 業種別第1位			付加価値額 業種別第1位		
	業種	製造品出荷額等(万円)	構成比(%)	業種	付加価値額(万円)	構成比(%)
全市	27 業務用機械器具製造業	48,215,228	13.9	31 輸送用機械器具製造業	15,322,858	13.3
千種区	15 印刷・同関連業	171,283	26.4	15 印刷・同関連業	69,927	25.1
東区	29 電気機械器具製造業	23,634,208	82.1	29 電気機械器具製造業	8,619,289	78.6
北区	16 化学工業	6,768,249	44.6	16 化学工業	5,339,063	61.2
西区	09 食料品製造業	5,625,085	30.2	09 食料品製造業	2,643,311	36.8
中村区	26 生産用機械器具製造業	3,414,950	37.2	26 生産用機械器具製造業	1,103,727	35.3
中区	15 印刷・同関連業	1,473,916	38.3	15 印刷・同関連業	638,378	39.9
昭和区	15 印刷・同関連業	1,341,938	45.8	15 印刷・同関連業	460,447	40.7
瑞穂区	21 窯業・土石製品製造業	X	X	21 窯業・土石製品製造業	X	X
熱田区	31 輸送用機械器具製造業	5,621,156	41.7	27 業務用機械器具製造業	1,156,837	26
中川区	22 鉄鋼業	8,525,677	33.1	24 金属製品製造業	1,609,745	20.2
港南区	31 輸送用機械器具製造業	29,865,558	33.5	31 輸送用機械器具製造業	10,389,145	42.4
南区	22 鉄鋼業	11,218,024	34.8	22 鉄鋼業	2,963,006	28.1
守山区	27 業務用機械器具製造業	12,148,732	34.7	27 業務用機械器具製造業	4,332,688	40.1
緑区	26 生産用機械器具製造業	3,728,428	20.6	24 金属製品製造業	1,340,417	19.3
名東区	09 食料品製造業	X	X	29 電気機械器具製造業	34,761	27
天白区	27 業務用機械器具製造業	27,715,991	79.8	27 業務用機械器具製造業	5,412,707	67.0

注1) 構成比は、市あるいは各区の製造品出荷額等及び付加価値額の総額を100%とした場合の1位業種の占める割合である。

注2) 瑞穂区及び名東区の第1位の製造品出荷額等については、秘匿対象である。

注3) 瑞穂区の第1位の付加価値額については、秘匿対象である。

8 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

25 年末の在庫額は 3565 億円

平成 25 年末の在庫額は 3565 億円で前年より 112 億円(3.2%)増加し、製造品出荷額等に対する製造品在庫額の割合は 2.7%となった。

[付表 11]

付表 11 在庫額の推移（従業者 30 人以上の事業所）

（「平成23年」以外の数値は各年12月31日現在、「平成23年」の数値は24年2月1日現在）

調査年	合計額		製造品在庫額		製造品出荷額等に対する割合		半製品・仕掛品在庫額		原材料・燃料在庫額		（参考）製造品出荷額等	
	(百万円)	対前年増減率 (%)	(百万円)	対前年増減率 (%)	(%)	(百万円)	対前年増減率 (%)	(百万円)	対前年増減率 (%)	(百万円)	対前年増減率 (%)	
平成21年	346,079	-	65,404	-	2.6	203,170	-	77,505	-	2,512,970	-	
平成22年	351,740	1.6	64,019	-2.1	2.4	211,378	4.0	76,344	-1.5	2,666,502	6.1	
（平成23年	387,611	10.2	81,301	27.0	3.0	210,423	-0.5	95,887	25.6	2,731,883	2.5	
平成24年	345,367	-10.9	73,885	-9.1	2.7	211,961	0.7	59,521	-37.9	2,751,777	0.7	
平成25年	356,519	3.2	76,160	3.1	2.7	204,116	-3.7	76,243	28.1	2,837,051	3.1	

注) 平成23年については、「平成24年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計(製造業)」の数値である。

9 有形固定資産投資額（従業者 30 人以上の事業所）

有形固定資産投資額は 937 億円

平成 25 年の有形固定資産投資額は 937 億円で、前年より 6 億円(0.7%)増加した。また、土地の取得額は 32 億円となり、前年より 13 億円(71.1%)増加した。

[付表 12]

付表 12 有形固定資産投資額の推移（従業者 30 人以上の事業所）

（「平成23年」以外の数値は各年12月31日現在、「平成23年」の数値は24年2月1日現在）

調査年	投資額		取 得 額						建設仮勘定年間増減額	除却額及び減価償却額		
			総 額		土 地		土 地 以 外			総 額	除 却 額	減 価 償 却 額
	(A=B+E) (万円)	対前年増減率 (%)	(B=C+D) (万円)	対前年増減率 (%)	(C) (万円)	対前年増減率 (%)	(D) (万円)	対前年増減率 (%)	(E) (万円)			
平成21年	11,528,299	-	11,388,542	-	659,349	-	10,729,193	-	139,757	12,598,075	1,411,449	11,186,626
平成22年	7,886,359	-31.6	8,215,920	-27.9	316,309	-52.0	7,899,611	-26.4	-329,561	10,578,632	1,578,039	9,000,593
（平成23年	8,579,263	8.8	8,367,252	1.8	570,304	80.3	7,796,948	-1.3	212,011	9,914,647	1,357,739	8,556,908
平成24年	9,309,067	8.5	8,342,151	-0.3	187,760	-67.1	8,154,391	4.6	966,916	9,577,091	1,148,466	8,428,625
平成25年	9,373,197	0.7	8,635,008	3.5	321,246	71.1	8,313,762	2.0	738,189	9,225,301	846,433	8,378,868

注) 平成23年については、「平成24年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計(製造業)」の数値である。

10 原材料・燃料・電力使用額（従業者 30 人以上の事業所）

原材料使用額、燃料使用額及び電力使用額はいずれも増加
 原材料使用額の対製造品出荷額等比は低下傾向

原材料使用額は、製造品出荷額等の増減にほぼ呼応して推移している。

燃料使用額、電力使用額は、昭和 55 年以後は増減を繰り返しながらも平成 16 年までは減少傾向にあったが、17 年以降、燃料使用額は 4 年連続で増加した。また、近年は、燃料使用額、電力使用額の増加に伴い、原材料使用額の対製造品出荷額等比は低下する傾向にある。

[付表 13、図 14]

付表 13 製造品出荷額等、原材料・燃料・電力使用額の推移

（従業者 30 人以上の事業所）

（「平成23年」以外の数値は各年12月31日現在、「平成23年」の数値は24年2月1日現在）

調査年	製造品出荷額等		原材料使用額			燃料使用額			電力使用額		
	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)
昭和55年	291,824,139	—	158,816,490	—	54.4	4,360,227	—	1.49	5,120,830	—	1.75
56年	304,361,308	4.3	160,436,028	1.0	52.7	4,269,942	-2.1	1.40	5,372,804	4.9	1.77
57年	308,644,476	1.4	163,566,615	2.0	53.0	4,351,742	1.9	1.41	5,766,137	7.3	1.87
58年	315,944,068	2.4	169,481,679	3.6	53.6	3,825,666	-12.1	1.21	5,322,641	-7.7	1.68
59年	351,895,425	11.4	188,965,550	11.5	53.7	3,602,179	-5.8	1.02	5,640,659	6.0	1.60
60年	369,182,326	4.9	191,677,001	1.4	51.9	3,559,726	-1.2	0.96	5,734,780	1.7	1.55
61年	358,780,553	-2.8	182,720,743	-4.7	50.9	2,585,216	-27.4	0.72	5,024,390	-12.4	1.40
62年	362,792,945	1.1	182,312,939	-0.2	50.3	2,086,679	-19.3	0.58	4,473,865	-11.0	1.23
63年	379,443,058	4.6	190,779,437	4.6	50.3	2,073,378	-0.6	0.55	4,408,763	-1.5	1.16
平成元年	405,684,114	6.9	200,915,876	5.3	49.5	2,101,643	1.4	0.52	4,319,985	-2.0	1.06
2年	440,815,234	8.7	207,068,584	3.1	47.0	2,317,974	10.3	0.53	4,696,966	8.7	1.07
3年	486,262,856	10.3	227,636,273	9.9	46.8	2,661,988	14.8	0.55	4,578,449	-2.5	0.94
4年	470,523,978	-3.2	222,413,518	-2.3	47.3	2,275,600	-14.5	0.48	4,400,147	-3.9	0.94
5年	446,068,904	-5.2	206,187,526	-7.3	46.2	1,988,691	-12.6	0.45	4,229,101	-3.9	0.95
6年	421,999,039	-5.4	191,575,581	-7.1	45.4	1,724,714	-13.3	0.41	3,899,160	-7.8	0.92
7年	434,350,948	2.9	193,290,060	0.9	44.5	1,659,593	-3.8	0.38	3,907,453	0.2	0.90
8年	442,294,557	1.8	198,725,690	2.8	44.9	1,715,092	3.3	0.39	3,761,600	-3.7	0.85
9年	435,249,701	-1.6	200,193,395	0.7	46.0	1,910,949	11.4	0.44	4,032,553	7.2	0.93
10年	385,562,449	-11.4	187,107,704	-6.5	48.5	1,721,665	-9.9	0.45	3,799,677	-5.8	0.99
11年	352,326,856	-8.6	170,300,801	-9.0	48.3	1,650,102	-4.2	0.47	3,437,146	-9.5	0.98
12年	371,311,580	5.4	185,977,612	9.2	50.1	1,879,774	13.9	0.51	3,546,479	3.2	0.96
13年	288,680,296	-22.3	126,938,671	-31.7	44.0	1,851,098	-1.5	0.64	3,330,216	-6.1	1.15
(13年実績)	(269,475,544)		(125,710,909)			(1,831,246)			(3,272,866)		
14年	253,697,248	-5.9	118,823,174	-5.5	46.8	1,695,558	-7.4	0.67	3,268,230	-0.1	1.29
15年	260,997,374	2.9	126,799,571	6.7	48.6	1,762,641	4.0	0.68	3,144,963	-3.8	1.20
16年	266,406,165	2.1	129,767,053	2.3	48.7	1,718,612	-2.5	0.65	3,144,750	-0.0	1.18
17年	280,838,811	5.4	139,508,835	7.5	49.7	1,917,471	11.6	0.68	3,147,246	0.1	1.12
18年	301,981,055	7.5	147,768,453	5.9	48.9	2,246,641	17.2	0.74	3,114,675	-1.0	1.03
19年	339,653,785	(12.5)	177,923,139	(20.4)	52.4	2,381,024	(6.0)	0.70	3,398,886	(9.1)	1.00
20年	325,801,772	-4.1	174,469,150	-1.9	53.6	2,853,868	19.9	0.88	3,329,692	-2.0	1.02
21年	251,296,993	-22.9	127,441,928	-27.0	50.7	1,983,465	-30.5	0.79	2,996,003	-10.0	1.19
22年	266,650,151	6.1	133,697,260	4.9	50.1	1,956,488	-1.4	0.73	2,895,105	-3.4	1.09
(23年)	273,188,296	2.5	127,701,364	-4.5	46.7	2,103,522	7.5	0.77	2,752,803	-4.9	(1.01)
24年	275,177,725	0.7	135,592,265	6.2	49.3	2,295,143	9.1	0.83	3,246,871	17.9	1.18
25年	283,705,073	3.1	135,634,531	0.0	47.8	2,549,319	11.1	0.90	3,536,040	8.9	1.25

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

注2) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

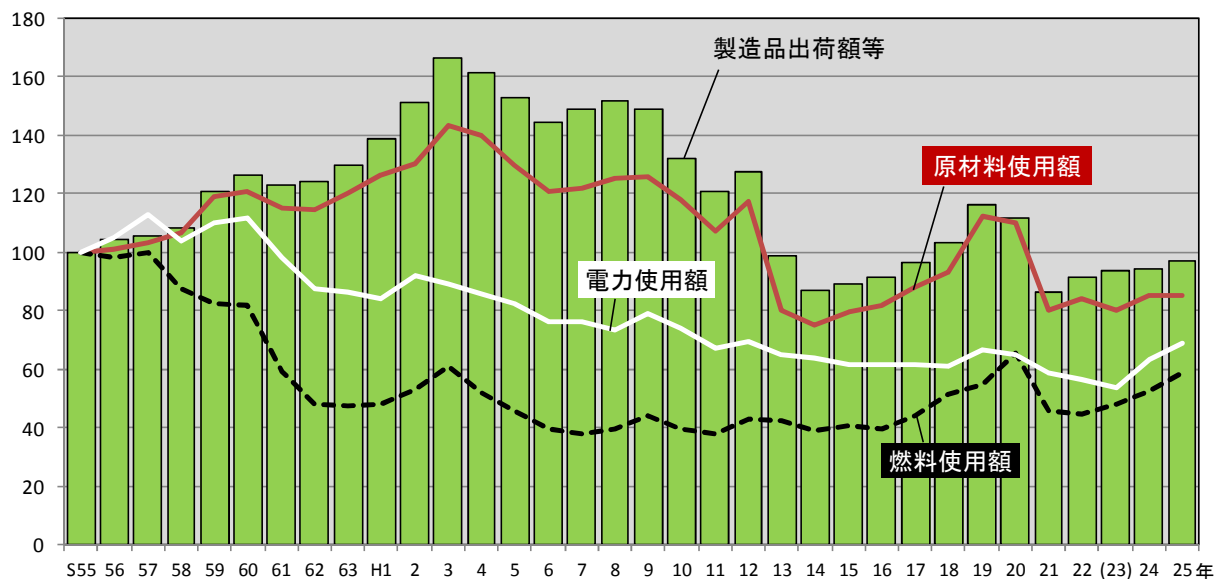
注3) 平成16年までについては、速報値である。

注4) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。
 ()内は参考値としての増減率である。

注5) 平成23年については、「平成24年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計(製造業)」の数値である。

図 14 製造品出荷額等、原材料・燃料・電力使用額の、昭和 55 年を 100 とした金額の推移
(従業員 30 人以上の事業所)

(昭和55年値=100)



11 現金給与総額（従業員 30 人以上の事業所）

現金給与額の総額は前年に比べ微増だが、依然として 3000 億円を下回る

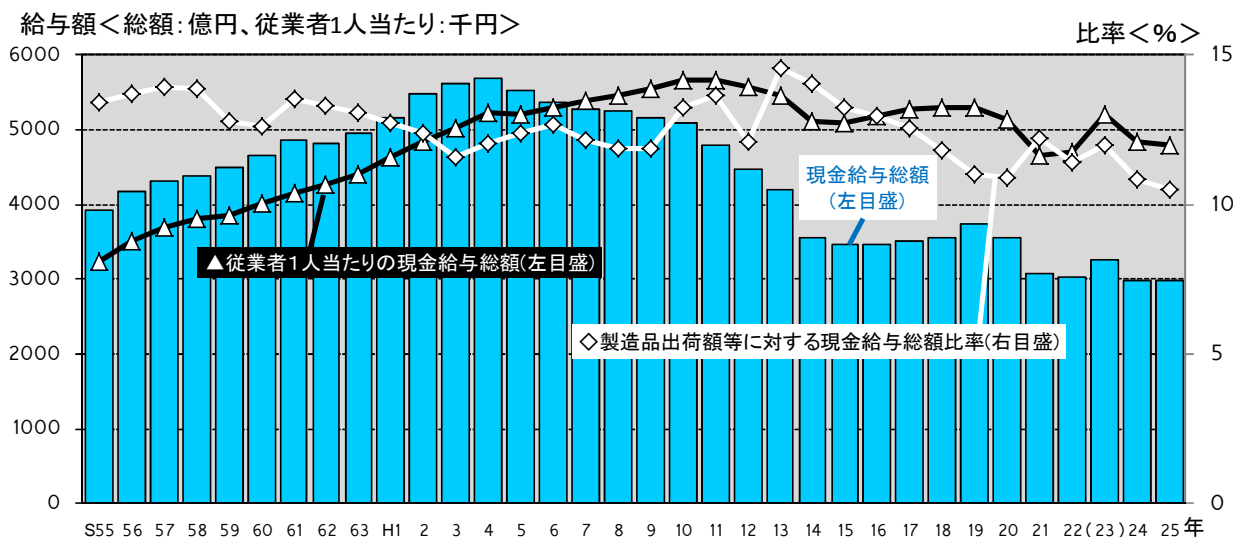
現金給与総額の推移をみると、平成 4 年まではおおむね増加傾向にあった。その後 12 年連続で減少した後、17 年に再び増加に転じたが、20 年からは再び減少し、21 年は 2 桁台の減少、24 年には昭和 55 年以降では初めて 3000 億円を下回った。25 年は前年に比べ微増となったが、前年に引き続き 3000 億円を下回っている。

製造品出荷額等に対する現金給与総額の比率は 10.5%と低下し、昭和 55 年以降では最も低い比率となった。

また、従業員 1 人当たりの現金給与総額は 478.6 万円で前年より減少した。

[付表 14、図 15]

図 15 従業員 1 人当たりの現金給与総額の推移（従業員 30 人以上の事業所）



付表 14 従業者数、製造品出荷額等及び現金給与総額の推移

(従業者 30 人以上の事業所)

付表14 従業者数、製造品出荷額等及び現金給与総額の推移(従業者30人以上の事業所)

(「平成23年」以外の数値は各年12月31日現在、「平成23年」の数値は24年2月1日現在)

調査年	従業者数		製造品出荷額等		現金給与総額			
	実数 (人)	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	従業者 1人当たり (万円)
昭和55年	120,862	—	291,824,139	—	39,137,376	—	13.4	323.8
56年	118,923	-1.6	304,361,308	4.3	41,693,115	6.5	13.7	350.6
57年	116,350	-2.2	308,644,476	1.4	43,075,445	3.3	14.0	370.2
58年	114,851	-1.3	315,944,068	2.4	43,742,882	1.5	13.8	380.9
59年	116,362	1.3	351,895,425	11.4	44,954,264	2.8	12.8	386.3
60年	115,728	-0.5	369,182,326	4.9	46,491,228	3.4	12.6	401.7
61年	116,841	1.0	358,780,553	-2.8	48,567,002	4.5	13.5	415.7
62年	113,002	-3.3	362,792,945	1.1	48,226,248	-0.7	13.3	426.8
63年	112,676	-0.3	379,443,058	4.6	49,647,310	2.9	13.1	440.6
平成元年	111,328	-1.2	405,684,114	6.9	51,677,703	4.1	12.7	464.2
2年	112,814	1.3	440,815,234	8.7	54,695,518	5.8	12.4	484.8
3年	111,720	-1.0	486,262,856	10.3	56,208,546	2.8	11.6	503.1
4年	108,794	-2.6	470,523,978	-3.2	56,761,763	1.0	12.1	521.7
5年	106,001	-2.6	446,068,904	-5.2	55,186,113	-2.8	12.4	520.6
6年	101,206	-4.5	421,999,039	-5.4	53,576,201	-2.9	12.7	529.4
7年	97,894	-3.3	434,350,948	2.9	52,854,383	-1.3	12.2	539.9
8年	96,234	-1.7	442,294,557	1.8	52,560,199	-0.6	11.9	546.2
9年	93,194	-3.2	435,249,701	-1.6	51,671,014	-1.7	11.9	554.4
10年	90,113	-3.3	385,562,449	-11.4	50,970,330	-1.4	13.2	565.6
11年	84,826	-5.9	352,326,856	-8.6	47,990,254	-5.8	13.6	565.7
12年	80,587	-5.0	371,311,580	5.4	44,817,747	-6.6	12.1	556.1
13年 (13年実績)	77,056 (73,355)	-4.4	288,680,296 (269,475,544)	-22.3	42,013,652 (38,547,796)	-6.3	14.6	545.2
14年	69,755	-4.9	253,697,248	-5.9	35,619,022	-7.6	14.0	510.6
15年	67,967	-2.6	260,997,374	2.9	34,629,343	-2.8	13.3	509.5
16年	66,833	-1.7	266,406,165	2.1	34,568,649	-0.2	13.0	517.2
17年	66,839	0.0	280,838,811	5.4	35,193,579	1.8	12.5	526.5
18年	67,267	0.6	301,981,055	7.5	35,681,719	1.4	11.8	530.4
19年	70,565	(4.9)	339,653,785	(12.5)	37,310,785	(4.6)	11.0	528.7
20年	69,243	-1.9	325,801,772	-4.1	35,514,329	-4.8	10.9	512.9
21年	65,949	-4.8	251,296,993	-22.9	30,663,439	-13.7	12.2	465.0
22年	64,532	-2.1	266,650,151	6.1	30,356,962	-1.0	11.4	470.4
(23年	62,743	-2.8	273,188,296	2.5	32,688,991	7.7	12.0	521.0)
24年	61,604	-1.8	275,177,725	0.7	29,811,621	-8.8	10.8	483.9
25年	62,336	1.2	283,705,073	3.1	29,832,667	0.1	10.5	478.6

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

注2) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

注3) 平成16年までについては、速報値である。

注4) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。
()内は参考値としての増減率である。

注5) 平成23年については、「平成24年経済センサス—活動調査 確報 産業別集計(製造業)」の数値である。

12 1日当たり用水使用量（従業者30人以上の事業所）

1日当たり用水使用量は79万5355 m³、1事業所当たり用水使用量は1524 m³

1日当たり用水使用量は79万5355 m³で、1事業所当たりの1日当たり用水使用量は1524 m³となった。

[付表15、図16]

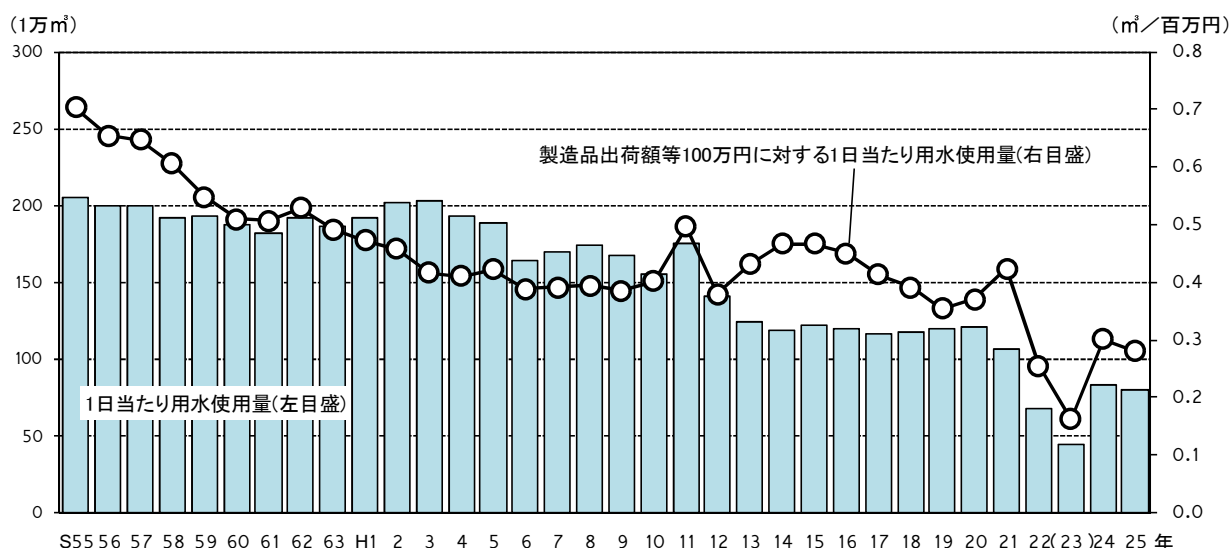
区別の1日当たり用水使用量は、港区が42万1632 m³と群を抜いて多く、全市の使用量の半数以上を占めており、1事業所当たりの1日当たり用水使用量は5270 m³と、全市の1事業所当たりの使用量の3倍以上となっている。

[付表16]

業種別の1日当たり用水使用量は、「化学工業」が30万5571 m³と非常に多くなっており、全体の使用量の約4割を占めている。

[付表17]

図16 1日当たり用水使用量の推移（従業者30人以上の事業所）



13 敷地面積（従業者30人以上の事業所）

1事業所当たり敷地面積は1万5439 m²、100 m²当たりの製造品出荷額等3520万円

1事業所当たりの敷地面積は1万5439 m²となった。また、100 m²当たりの製造品出荷額等は3520万円となった。

[付表15]

区別の敷地面積では、総面積は港区が332万m²と最も広く、全市の4割を占めているが、1事業所当たりでは東区が最も広くなっている。100 m²当たりの製造品出荷額等を見ると、天白区が4億819万円と突出している。

[付表16]

業種別にみると、1事業所当たりの敷地面積は「化学工業」が最も広くなっている。

また、100 m²当たりの製造品出荷額等では「業務用機械器具製造業」が最も高く、2億5783万円と突出している

[付表17]

付表 15 事業所数、製造品出荷額等、1日当たり用水量及び敷地面積の推移
(従業者30人以上の事業所)

(「平成23年」以外の数値は各年12月31日現在、「平成23年」の数値は24年2月1日現在)

調査年	事業所数		製造品出荷額等		1日当たり用水量			敷地面積			100㎡当たりの製造品出荷額等(万円)	
	実数	対前年増減率(%)	実数(万円)	対前年増減率(%)	実数(㎡)	対前年増減率(%)	1事業所当たり(㎡)	出荷額等百万円当たり(㎡)	実数(100㎡)	対前年増減率(%)		1事業所当たり(100㎡)
昭和55年	916	—	291,824,139	—	2,052,735	—	2,241.0	0.70	118,848	—	129.7	2,455.4
56年	922	0.7	304,361,308	4.3	1,993,651	-2.9	2,162.3	0.66	117,868	-0.8	127.8	2,582.2
57年	905	-1.8	308,644,476	1.4	1,997,429	0.2	2,207.1	0.65	115,353	-2.1	127.5	2,675.7
58年	907	0.2	315,944,068	2.4	1,915,090	-4.1	2,111.5	0.61	112,107	-2.8	123.6	2,818.2
59年	898	-1.0	351,895,425	11.4	1,927,836	0.7	2,146.8	0.55	111,076	-0.9	123.7	3,168.1
60年	915	1.9	369,182,326	4.9	1,879,566	-2.5	2,054.2	0.51	110,467	-0.5	120.7	3,342.0
61年	937	2.4	358,780,553	-2.8	1,820,044	-3.2	1,942.4	0.51	110,314	-0.1	117.7	3,252.4
62年	928	-1.0	362,792,945	1.1	1,917,788	5.4	2,066.6	0.53	109,944	-0.3	118.5	3,299.8
63年	920	-0.9	379,443,058	4.6	1,864,038	-2.8	2,026.1	0.49	109,151	-0.7	118.6	3,476.3
平成元年	902	-2.0	405,684,114	6.9	1,920,208	3.0	2,128.8	0.47	109,009	-0.1	120.9	3,721.6
2年	889	-1.4	440,815,234	8.7	2,019,262	5.2	2,271.4	0.46	108,603	-0.4	122.2	4,059.0
3年	900	1.2	486,262,856	10.3	2,027,205	0.4	2,252.5	0.42	108,468	-0.1	120.5	4,483.0
4年	868	-3.6	470,523,978	-3.2	1,934,748	-4.6	2,229.0	0.41	107,761	-0.7	124.1	4,366.4
5年	849	-2.2	446,068,904	-5.2	1,885,520	-2.5	2,220.9	0.42	108,096	0.3	127.3	4,126.6
6年	826	-2.7	421,999,039	-5.4	1,638,993	-13.1	1,984.3	0.39	106,797	-1.2	129.3	3,951.4
7年	804	-2.7	434,350,948	2.9	1,700,645	3.8	2,115.2	0.39	104,328	-2.3	129.8	4,163.3
8年	796	-1.0	442,294,557	1.8	1,743,329	2.5	2,190.1	0.39	103,467	-0.8	130.0	4,274.7
9年	781	-1.9	435,249,701	-1.6	1,675,556	-3.9	2,145.4	0.38	101,712	-1.7	130.2	4,279.2
10年	767	-1.8	385,562,449	-11.4	1,547,843	-7.6	2,018.0	0.40	98,504	-3.2	128.4	3,914.2
11年	727	-5.2	352,326,856	-8.6	1,749,691	13.0	2,406.7	0.50	96,168	-2.4	132.3	3,663.7
12年	675	-7.2	371,311,580	5.4	1,410,150	-19.4	2,089.1	0.38	91,819	-4.5	136.0	4,044.0
13年	647	-4.1	288,680,296	-22.3	1,245,614	-11.7	1,925.2	0.43	86,301	-6.0	133.4	3,345.0
(13年実績)	(637)		(269,475,544)		(1,230,894)				(86,185)			
14年	603	-5.3	253,697,248	-5.9	1,184,330	-3.8	1,964.1	0.47	86,085	-0.1	142.8	2,947.1
15年	583	-3.3	260,997,374	2.9	1,216,438	2.7	2,086.5	0.47	84,681	-1.6	145.3	3,082.1
16年	577	-1.0	266,406,165	2.1	1,201,020	-1.3	2,081.5	0.45	84,220	-0.5	146.0	3,163.2
17年	579	0.3	280,838,811	5.4	1,162,885	-3.2	2,008.4	0.41	83,292	-1.1	143.9	3,371.7
18年	577	-0.3	301,981,055	7.5	1,181,585	1.6	2,047.8	0.39	82,354	-1.1	142.7	3,666.9
19年	603	(4.5)	339,653,785	(12.5)	1,201,323	(1.7)	1,992.2	0.35	84,026	(2.0)	139.3	4,042.2
20年	571	-5.3	325,801,772	-4.1	1,206,743	0.5	2,113.4	0.37	83,804	-0.3	146.8	3,887.7
21年	552	-3.3	251,296,993	-22.9	1,066,218	-11.6	1,931.6	0.42	83,354	-0.5	151.0	3,014.8
22年	539	-2.4	266,650,151	6.1	681,922	-36.0	1,265.2	0.26	82,112	-1.5	152.3	3,247.4
(23年)	576	6.9	273,188,296	2.5	443,897	-34.9	770.7	0.16	74,064	-9.8	128.6	3,688.5
24年	537	-6.8	275,177,725	0.7	827,282	86.4	1,540.6	0.30	81,875	10.5	152.5	3,360.9
25年	522	-2.8	283,705,073	3.1	795,355	-3.9	1,523.7	0.28	80,590	-1.6	154.4	3,520.3

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

注2) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

注3) 平成16年までについては、速報値である。

注4) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。
()内は参考値としての増減率である。

注5) 平成23年については、「平成24年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計(製造業)」の数値である。

付表 16 区別事業所数、製造品出荷額等、1日当たり用水使用量及び敷地面積
(従業者30人以上の事業所)

(平成25年12月31日)

区名	事業所数	製造品出荷額等 (万円)	1日当たり 用水使用量 (m ³)	1事業所 当たり		敷地面積 (100m ²)	100m ² 当たりの 製造品出荷額等 (万円)	
				1事業所 当たり (m ³)	出荷額等 1億円当 たり(m ³)		1事業所 当たり (100m ²)	100m ² 当たりの 製造品出荷額等 (万円)
全市	522	283,705,073	795,355	1,523.7	28.0	80,590	154.4	3,520
千種区	3	X	X	X	X	X	X	X
東区	9	27,731,368	1,930	214.4	0.7	4,287	476.3	6,469
北区	29	11,690,035	596	20.6	0.5	1,611	55.5	7,258
西区	36	12,953,261	29,832	828.7	23.0	3,618	100.5	3,580
中村区	29	7,650,602	18,616	641.9	24.3	2,951	101.7	2,593
中区	15	1,810,991	453	30.2	2.5	272	18.1	6,664
昭和区	9	1,860,610	62	6.9	0.3	284	31.6	6,549
瑞穂区	25	17,323,417	8,633	345.3	5.0	3,048	121.9	5,684
熱田区	24	10,620,772	1,388	57.8	1.3	1,991	83.0	5,334
中川区	59	16,928,100	167,053	2,831.4	98.7	6,544	110.9	2,587
港区	80	78,145,784	421,632	5,270.4	54.0	33,174	414.7	2,356
南区	71	24,628,541	131,530	1,852.5	53.4	11,892	167.5	2,071
守山区	46	30,596,972	11,151	242.4	3.6	4,813	104.6	6,358
緑区	61	11,920,069	1,482	24.3	1.2	5,220	85.6	2,284
名東区	1	X	X	X	X	X	X	X
天白区	25	29,585,029	828	33.1	0.3	725	29.0	40,819

付表 17 産業中分類別事業所数、製造品出荷額等、1日当たり用水使用量
及び敷地面積 (従業者30人以上の事業所)

(平成25年12月31日)

産業中分類別	事業所数	製造品 出荷額等 (万円)	1日当たり 用水使用量 (m ³)	1事業所 当たり		敷地面積 (100m ²)	100m ² 当たりの 製造品出荷額等 (万円)	
				1事業所 当たり (m ³)	出荷額等 1億円当 たり(m ³)		1事業所 当たり (100m ²)	100m ² 当たりの 製造品出荷額等 (万円)
総数	522	283,705,073	795,355	1,523.7	28.0	80,590	154.4	3,520
09 食料品製造業	77	21,727,493	19,222	249.6	8.8	5,481	71.2	3,964
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3	10,062,858	7,884	2,628.0	7.8	1,978	659.2	5,089
11 繊維工業	7	890,199	26,860	3,837.1	301.7	1,604	229.1	555
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	6	1,041,826	4,407	734.5	42.3	1,339	223.2	778
13 家具・装備品製造業	3	309,252	160	53	5	274	91.3	1,129
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8	1,947,072	197	24.6	1.0	1,002	125.2	1,944
15 印刷・同関連業	44	13,823,518	962	21.9	0.7	2,152	48.9	6,425
16 化学工業	13	20,450,707	305,571	23,505.5	149.4	15,864	1,220.3	1,289
17 石油製品・石炭製品製造業	2	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	38	6,256,521	21,582	567.9	34.5	1,917	50.4	3,265
19 ゴム製品製造業	7	969,462	75	10.7	0.8	176	25.2	5,495
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	2	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石製品製造業	12	16,909,185	5,684	473.7	3.4	5,883	490.3	2,874
22 鉄鋼	26	24,615,080	191,119	7,350.7	77.6	11,041	424.7	2,229
23 非鉄金属製造業	5	16,151,926	155,431	31,086.2	96.2	5,382	1,076.4	3,001
24 金属製品製造業	65	10,840,876	5,576	85.8	5.1	3,557	54.7	3,048
25 はん用機械器具製造業	19	2,488,287	12,662	666.4	50.9	2,280	120.0	1,092
26 生産用機械器具製造業	58	13,239,239	1,219	21.0	0.9	4,399	75.8	3,010
27 業務用機械器具製造業	25	45,461,620	814	32.6	0.2	1,763	70.5	25,783
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	201,289	46	9.2	2.3	82	16.3	2,470
29 電気機械器具製造業	30	32,319,231	7,999	266.6	2.5	4,529	151.0	7,136
30 情報通信機械器具製造業	3	1,202,231	101	33.7	0.8	482	160.6	2,495
31 輸送用機械器具製造業	59	41,784,773	27,241	461.7	6.5	8,956	151.8	4,666
32 その他製造業	5	148,189	14	2.8	0.9	40	7.9	3,752

◆◆◆◆◆ 利 用 上 の 注 意 ◆◆◆◆◆

1 調査のあらまし

(1) 調査の概要

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的として、経済産業省所管により毎年実施され、今回の調査は平成 25 年 12 月 31 日現在で実施されたものである。

(2) 調査の対象

調査の対象は、日本標準産業分類（平成 19 年総務省告示第 618 号）に掲げる大分類 E－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

2 集計項目の内容

(1) 事業所数

平成 25 年 12 月 31 日現在の数値であり、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所は集計から除外した。

(2) 従業者数

平成 25 年 12 月 31 日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。

(3) 現金給与総額

平成 25 年 1 年間（現金給与総額、製造品出荷額等のように、期間に基づく数値については原則として平成 25 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間である。）に常用労働者のうち雇用者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。

その他の給与額とは常用労働者のうち雇用者に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者にかかる支払額及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等である。

(4) 原材料使用額等

平成 25 年 1 年間における「原材料使用額」、「燃料使用額」、「電力使用額」、「委託生産費」、「製造等に関連する外注費」及び「転売した商品の仕入額」であり、消費税額を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等（内国消費税額を含む）

製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を平成 25 年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、製造品の出荷には次の場合が含まれる。

- ① 同一企業に属する他の事業所に引き渡したもの。
- ② 自家使用されたもの。
- ③ 委託販売に出したもの。

製造品出荷額は、工場出荷価額である。（※以下及び統計表の「製造品出荷額」には製造工程から出たくず及び廃物の出荷額を含みます）

加工賃収入額とは、平成 25 年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、または受け取るべき加工賃である。

製造品出荷額等には、この他に転売収入や修理料収入等の「その他収入額」が含まれる。

- (6) 製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品在庫価額
事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。
- (7) 有形固定資産投資額
平成 25 年 1 年間の帳簿価額による数値である。
- (8) 工業用地
敷地面積、建築面積及び延べ建築面積は平成 25 年 12 月 31 日現在の数値である。
- (9) 工業用水
平成 25 年の 1 日当たりの数値である。
- (10) リース契約額
平成 25 年 1 年間に新規に契約したリース物件の契約額（リース料総額）であり、消費税額を含んだ額である。
- (11) リース支払額
平成 25 年 1 年間にリース物件使用料として実際に支払った金額であり、消費税額を含んだ額である。これには、平成 24 年以前にリース契約した物件に対する支払いリース料も含まれる。

3 集計項目の算式

- (1) 製造品出荷額等
製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額
- (2) 生産額
- ア 従業者 30 人以上の事業所の場合
生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額－くず・廃物出荷額
＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末在庫価額－半製品及び仕掛品年初在庫価額）
- イ 従業者 29 人以下の事業所の場合
生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額－くず・廃物出荷額
- (3) 付加価値額
- ア 従業者 30 人以上の事業所の場合
付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末在庫価額－半製品及び仕掛品年初在庫価額）
－（原材料使用額等＋減価償却額＋消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）
- イ 従業者 29 人以下の事業所の場合

付加価値額＝製造品出荷額等－（原材料使用額等＋消費税を除く内国消費税額
＋推計消費税額）

(4) 有形固定資産投資額（従業者 30 人以上の事業所）

有形固定資産投資額＝有形固定資産取得額（土地＋土地以外）

＋建設仮勘定年間増減額

(5) 消費税を除く内国消費税額とは、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。

4 産業中分類の「18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲について

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
プラスチック製版	1521	装身具・装飾品・ボタン・同関連品	
写真フィルム(乾板を含む)	1695	(貴金属・宝石製を除く)	322
手袋	2051	かつら	3229
耐火物	215	漆器	3271
と石	2179	畳	3282
模造真珠	2199	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
目盛りのついた三角定規	2739	ほうき・ブラシ	3284
注射筒	2741	洋傘・和傘・同部分品	3289
義歯	2744	喫煙用具(貴金属・宝石を除く)	3285
眼鏡	3297	魔法瓶	3289
時計側	3231	看板・標識機	3292
楽器	324	パレット	3293
レコード	3296	モデル・模型	3294
がん具・運動用具	325	工業用模型	3295

5 結果数値について

(1) 結果数値は、表章単位未満を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計、増減額及び増減率等とは必ずしも一致しない。

(2) 文中及び表中の百分率は原単位当たりで算出したものである。

(3) 統計表中で、事業所数が「1」又は「2」の場合は、事業所数及び従業者数以外の調査項目の結果数値を「X」で表した（秘匿した）。

また、他の結果数値からそれらが判明しないように「X」で表した箇所がある。

6 統計表中の記号について

(1) 「0.0」 単位未満

(2) 「－」 皆無または該当数値のないもの

(3) 「X」 秘匿したもの

なお、図表の一部において、日本標準産業分類の製造業に関する中分類の名称について、次のとおり略称を使用している。

産業中分類	略称
09 食料品製造業	食料品
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料
11 繊維工業	繊維
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品
13 家具・装備品製造業	家具・装備品
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15 印刷・同関連業	印刷
16 化学工業	化学
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック
19 ゴム製品製造業	ゴム製品
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革製品
21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石
22 鉄鋼業	鉄鋼
23 非鉄金属製造業	非鉄金属
24 金属製品製造業	金属製品
25 はん用機械器具製造業	はん用機械
26 生産用機械器具製造業	生産用機械
27 業務用機械器具製造業	業務用機械
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
29 電気機械器具製造業	電気機械
30 情報通信機械器具製造業	情報通信機械
31 輸送用機械器具製造業	輸送機械
32 その他の製造業	その他

7 その他

平成 23 年における数値は、「平成 24 年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計 (製造業)」の数値であり、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分があり、単純に比較はできない。

